

地方独立行政法人 岩手県工業技術センター
平成 29 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 30 年 6 月

地方独立行政法人 岩手県工業技術センター

目 次

1	法人の概要		1	IV	財務内容の改善に関する事項		34
2	全体的な状況とその自己評価		2	1	方針		34
3	項目別の状況		6	2	予算		37
I	中期計画の期間		6	3	収支計画		38
II	県民に対して提供するサービスその他の 業務の質の向上に関する事項		6	4	資金計画		39
1	震災復興への支援		7	V	短期借入金の限度額		40
2	企業活動への技術支援		8	VI	重要な財産の譲渡・担保計画		40
3	戦略的な研究開発		11	VII	剰余金の使途		40
4	新産業創出及び新分野進出への支援		17	VIII	その他設立団体の規則で定める業務運営 に関する事項		41
5	連携の推進		21	1	試験研究機器の整備・活用		41
6	産業人材の育成		22	2	施設・設備の計画的な修繕・整備		42
7	技術移転及び情報発信の推進		25	3	人事に関する計画		43
8	主要なインプット情報		27				
III	業務運営の改善及び効率化に関する事項		28				
1	組織運営の改善		28				
2	事務等の効率化・合理化		29				
3	職員の意欲向上と能力開発		30				
4	環境・安全衛生マネジメント及び職場 環境の充実		31				
5	コンプライアンスの強化及び社会貢献 活動の実施		33				

1 法人の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

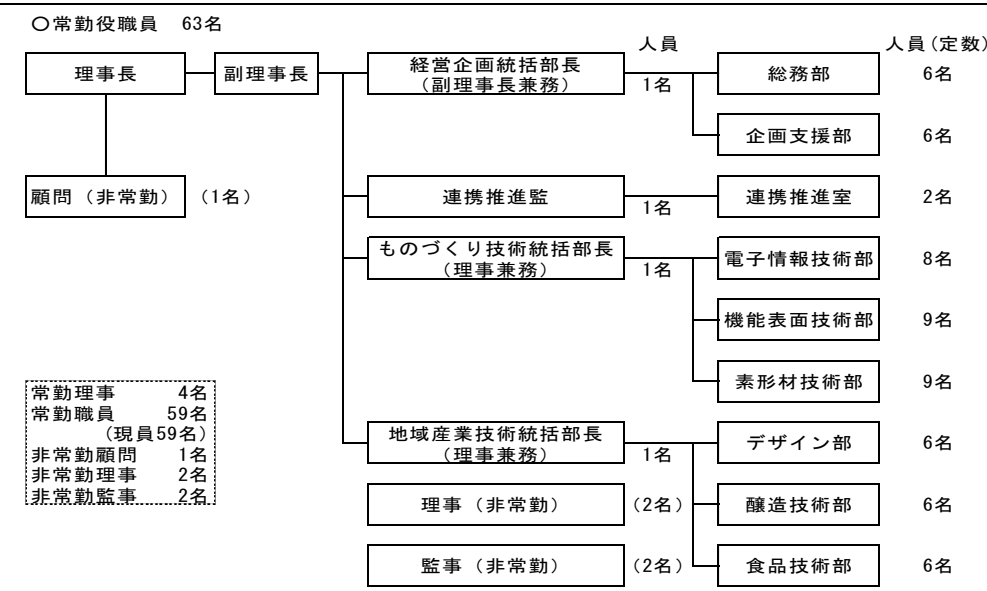
(2) 所在地

岩手県盛岡市

(3) 役員（平成 29 年 7 月 1 日現在）

理事長	木村 卓也
副理事長	黒澤 芳明（経営企画統括部長）
理事	鎌田 公一（ものづくり技術統括部長）
理事	小浜 恵子（地域産業技術統括部長）
顧問（非常勤）	中村 慶久
理事（非常勤）	谷村 久興
理事（非常勤）	平井 滋
監事（非常勤）	菅原 光政
監事（非常勤）	丹代 一志

(4) 組織



(人員は平成 29 年 7 月 1 日現在)

(5) 法人の特徴等

ア 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター（以下「センター」という。）は、明治 6 年(1873)に岩手県勸業試験所という名称で、農工振興を目的に日本で最も古い公設試験場として創立されました。大正 10 年(1921)には岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和 18 年(1943)、岩手県工業指導所と改称し、昭和 27 年(1952)には醸造部を設置しましたが、昭和 41 年(1966)には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場（後の醸造食品試験場）として発足、昭和 43 年(1968)工業指導所は紫波郡都南村津志田（現盛岡市津志田）に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成 6 年(1994)、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。

その後、平成 15 年(2003)に金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。9 部制から 7 部制へと再編が進みました。さらに、平成 17 年(2005)には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成 18 年(2006) 4 月、全国公設試初の地方独立行政法人としての歩みを開始いたしました。

以降、平成 19 年(2007)には、食品産業の支援強化を図るため食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成 20 年(2008)には一部部門の職員の再配置を行い、電子機械技術部を電子情報技術部と改称しました。平成 24 年(2012)には支援体制の強化や支援機能の一層の充実を図るため、環境技術部と材料技術部を統合し、ものづくり基盤技術第 1 部及び第 2 部として再編整備し、企画デザイン部を企画支援部として改組しました。また、所内プロジェクトチームとして復興支援室を設置し復興支援業務の推進体制を整備しました(平成 25 年に復興支援プロジェクトチームに改称、平成 26 年には復興支援推進本部として体制を拡充)。平成 26 年(2014)には、内部調整機能や技術部門の復興・技術支援機能の強化のため、企画支援部にあったデザイン・木工部門をデザイン部に、食品醸造技術部を醸造技術部と食品技術部に再編整備しました。平成 28 年(2016)には、電子情報技術部、機能表面技術部、素形材技術部の 3 部を統括する、ものづくり技術統括部長並びにデザイン部、醸造技術部、食品技術部の 3 部を統括する地域産業技術統括部長を置くとともに、連携推進室を設置しました。

イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した第3期中期目標では、経営資源の一層の効率的・効果的配置等による機能強化と安定的な業務運営を図りながら、質の高い基本サービスとともに、震災復興支援などの県政課題の解決に繋がる取組等を通じ、企業の成長や地域社会の発展に貢献していくこととしています。

この中期目標を受けてセンターでは、目標達成のための道筋を、より具体的に示す第3期中期計画を策定し、知事の承認を受け活動に取り組んでいます。

2 全体的な状況とその自己評価

(1) はじめに

センターは、平成18年4月に、全国初の地方独立行政法人（以下「独法」という。）である試験研究機関としてスタートを切り、以降、着実な運営を行ってきました。

センターは、独立行政法人に移行するに当たり、中期目標に基づく5年間の中期計画を策定するとともに、毎年度、年度計画を取りまとめ、それらに基づく組織運営に努めています。

独法化初年度の平成18年度より独法化メリットを生かした新規サービスを開始し、目標を超える成果を示しましたが、続く平成19年度から22年度においても法人運営を安定的な軌道に乗せる着実な実績をあげてきました。

平成23年度から27年度までの第2期中期計画期間は、東日本大震災津波からの復旧・復興を最重要課題とし、所内に設置した「復興支援推進本部」を中心に、組織を挙げて被災地の復興に向けた支援事業に取り組みました。また、企業のニーズに的確に対応する支援体制の強化、戦略的な研究開発に基づく地域産業の振興に向けて各般の取組を展開しました。

独法化12年目を迎えた平成29年度は、第3期中期目標及び中期計画の2年目に当たり、過去11年間の成果を生かしながら本県の産業振興に貢献するべく、基本方針として次の3項目を定め、各種業務に取り組みました。

1 企業に信頼されるセンターの構築

- 第3期中期計画の2年目となる平成29年度においては、本センターの基本理念である「創るよろこび、地域貢献」のもと、経営資源の一層の効率的・効果的配置と安定的な業務運営を図りながら、基本サービスと研究開発の推進により、企業の成長や地域社会の発展に寄与することを目指します。
- 人材育成ビジョンに基づく職員研修を通じ、職員の資質向上とモチベーションの向上を図り、常に成長するセンターを目指します。

2 震災からの復興支援と県の課題解決に向けた取組

- センター内に設置した復興支援推進本部を核に、新事業開発や付加価値創造、販路開拓など、被災企業の復興から更なる展開につながる支援に注力していきます。

- IoT やものづくりのデジタル化、生産現場におけるロボット化など、新産業創出や新分野進出を支援し、地域産業を強化するとともに、それらの技術を農林水産業や伝統産業などに積極的に活用し、人口減少や担い手不足に悩む地域産業の振興に取り組みます。
 - 国の地方創生拠点整備交付金を活用し、ものづくり革新に対応した新たな開放型研究拠点を整備し、研究開発や事業化の加速とともにイノベーション創出の促進に取り組みます。
- ### 3 研究開発の早期事業化と内外の関係機関との連携の強化
- 自動車・半導体や医療機器など、県の重点産業分野について、県内企業の参入を図ります。併せて、研究開発型・課題解決型企業の創出に向け、成果の早期事業化、共同研究を通じた技術人材育成、センター技術シーズの技術移転に取り組みます。
 - 限られたセンターの資源を生かし、出口産業の幅広いニーズに対応するため、企業、大学、研究機関、産業支援機関など、県内外の関係機関との連携を推進します。

(2) 全体的な計画の進行状況

第3期中期計画期間の2年目となる平成29年度は、提供するサービスの質と量の維持に努めながら、復興支援ニーズの変化への対応、新たな技術シーズの創生、新産業創出・新分野進出への支援に取り組みました。

その結果、平成29年度評価対象となる30項目中29項目において「計画どおりに進んでいる（A評価以上）」との自己評価を行うことができました（表1）。

また、平成29年度計画において指標設定した28項目について、26項目で目標を達成できました（表2）。目標に届かなかった項目のうち中期計画で目標設定しているものではありませんでした。

表1 評価項目の自己評価状況

評価区分	項目数	構成比
A A	0	0%
A	29	97%
B	1	3%
C	0	0%
D	0	0%
計	30	100%

表2 指標の達成状況

	項目		単位	H29 目標	H29 実績	実績/ 目標	頁
1	復興支援	企業訪問	件	100	164	164%	7
2		生産等安定化支援件数	件	10	5	50%	7
3		共同研究等	件	2	7	350%	7
4		事業化支援件数	件	2	5	250%	7
5		講習会	回	2	4	200%	7
6		支援企業数	社	150	151	101%	7
7	技術相談	企業訪問数	件	500	570	114%	8
8		技術相談件数	件	3,000	3,379	113%	8
9		顧客満足度	%	90	97	+7p	8
10		相談解決度	%	80	98	+18p	8
11	依頼試験等	依頼試験等件数	件	5,000	7,684	154%	9
12		顧客満足度	%	90	99	+9p	9
13	設備機器貸出	機器貸出件数	件	2,500	2,749	110%	9
14		顧客満足度	%	90	100	+10p	9
15	研究開発	研究テーマ数	件	60	62	103%	11
16		成果報告件数	件	90	141	157%	11
17		外部資金応募件数	件	10	11	110%	12
18		外部資金新規採択	件	3	3	100%	12
19		外部資金獲得金額	万円	7,000	6,309	90%	12
20		知的財産創出件数	件	8	8	100%	11
21		共同研究企業満足度	%	90	100	+10p	14
22		事業化支援件数	件	5	5	100%	16
23	新産業創出	取組プロジェクト数	件	10	23	230%	17
24	産業人材の育成	講習会・研究会開催件数	件	50	87	174%	22
25		技術人材受入研修数	件	15	24	160%	22
26		講習会・研究会満足度	%	90	95	+5p	22
27		研究開発型人材育成利用企業満足度	%	90	100	+10p	22
28	技術移転	技術移転件数	件	30	33	110%	25

※ 網掛け部分は中期計画において目標設定されているものを示す。表中の「p」はポイントの意味。なおNo.20 知的財産創出件数、No.22 事業化支援件数及びNo.28 技術移転件数については、中期計画期間(5年間)合計でそれぞれ40件、25件及び150件の目標を設定。

(3) 全体評価に規定する事項

ア 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項について

① 震災復興への支援

東日本大震災津波の発災から6年が経過し、被災企業は復旧・事業再開から本格復興へと新たなステージへの移行が進んでいる反面、地域や業種により状況に差が見られることから、企業訪問により個々の企業のニーズを調査しながら生産現場での技術支援に力を入れました。また、甚大な被害をもたらした平成28年台風10号からの復興支援についても同様の取組を行いました。

工場再建や新規設備導入に伴うライン立ち上げ支援や品質管理・工程改善などを想定した「生産等安定化支援」は、目標とした10件には届きませんでしたが、企業ニーズによる共同研究を7件実施するなど、全体としては、目標を達成できたと考えています。また、被災企業への手数料等の減免を継続しました。

② 企業活動への技術支援

当センターが基本サービスと位置付ける技術相談・依頼試験等・設備機器貸出については、いずれも目標件数を上回ることができました。特に依頼試験等件数について目標を大きく上回っています。また、満足度調査の結果等に基づく改善に努め、顧客満足度や相談解決度の数値目標を達成することができました。

③ 戦略的な研究開発

研究開発については、成果報告件数が目標を大幅に上回るとともに、共同研究企業の顧客満足度も100%を得られましたが、外部資金の獲得額は目標の7,000万円は達成できませんでした。

県政課題等解決のための重点研究としては、三次元デジタルものづくり技術の普及を目指した企業との共同研究や、鋳物用砂型製造技術や自動車軽量化を目指した基盤技術データベース構築など、ものづくり基盤技術の高度化に向けた研究テーマに取り組みました。また、産学官共同研究プロジェクトとして、イサダ(ツノナシオキアミ)の健康食品向け粉末素材化技術の開発や県産果実(ユズ、リンゴ、ブドウなど)のブランド化に向けた加工技術開発等に取り組みました。

企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究としては、13テーマを実施しました。

技術シーズ創生研究としては、新たな技術シーズの創出に向け、各研究部の部長裁量で実施する低額予算の「育成ステージ」、所内審査によりテーマを決定し競争的外部資金の獲得等に向けステップアップを図る「発展ステージ」及びセンター設定の重点分野について複数の研究部が連携して取り組む「プロジェクトステージ」の各研究を実施しました。育成ステージは、新しいものづくりの方法として活用が期待される金属積層造形装置の特性調査や、県内産ワインのブランド化に向けたワインへのオークチップ添加試験など23テーマ、発展ステージは、セルロースナノファイバーを利用した機能性塗料の開発や、輸出用清酒製造に対応した吟醸酒用酵母の開発など3テーマ、プロジェクトステージは「ロボット技術」「三次元ものづくり技術」「発酵技術」の3つのプロジェクトで9テーマを実施しました。

研究成果の市場化促進としては、当センターの技術シーズや企業との共同研究成

果を基にした製品等 5 テーマについて、商品化や販路開拓のための技術支援や、展示会への出展支援等に取り組みました。いずれのテーマについても、企業が主体となった取組に発展し、当センターも技術支援を継続しています。

④ 新産業創出及び新分野進出への支援

新産業創出及び新分野進出への支援については、目標として掲げた取組プロジェクト数 10 件に対し、実績は 23 件と大きく上回りました。

ものづくり成長分野への進出支援としては、県内企業の自動車・半導体等本県中核産業への参入や地域クラスター形成、医療機器・航空機・加速器産業など、県が推進する主要なもののづくり産業振興施策と連動しながら、新分野進出等を目指す企業の課題解決に向けた取組を積極的に支援しました。

食産業及び伝統産業分野への支援としては、県内外の大学や試験研究機関等との連携も図りながら、水産資源を活用した高付加価値素材の開発、果実等のブランド化等に取り組みました。

ものづくり革新への対応としては、平成 28 年 7 月に開設した次世代ものづくりラボを中核とし、次世代のものづくりに繋がる各種事業を推進しました。また、地方創生拠点整備交付金を活用し、国際規格に対応した大型電波暗室などを備える新たな研究施設「ものづくりイノベーションセンター」を整備しました。

海外へのビジネス展開支援としては、電子機器分野における国際規格に対応した各種試験を実施するとともに、本県の優れた特産品等の海外展開や高度化に向けた取組を支援しました。

⑤ 連携の推進

外部機関との連携窓口である連携推進室が中心となり、県内外の公設試、大学、産業支援機関等との関係の強化、交流の促進に積極的取り組みました。その結果として、岩手大学との分子接合技術による革新的なものづくり製造技術の研究開発のほか、県内公設試との連携により共通課題 3 件の研究に取り組みました。

⑥ 産業人材の育成

企業人材の技術高度化支援では、最新の研究や技術動向等の紹介、分析・測定の原理やデータ活用等に係る講習会・セミナーを開催したほか、企業から技術者を受け入れ、それぞれの企業が抱える技術課題解決を通じ育成を図る研究開発型人材育成支援事業、非正規職員の正規職員への転換や若年層の定着促進を図る技術課題解決型人材育成事業を行いました。様々な分野で企業人材の技術高度化を支援し、参加者や利用企業の満足度は目標としていた 90%を上回ることができました。

次代を担う産業人材の育成では、三次元デジタルものづくり技術者の育成に取り組んだほか、インターンシップについては、大学・高専・高校・中学校から寄せられたすべての受入要望に対応しました。

⑦ 技術移転及び情報発信の推進

技術移転では、研究及び支援業務を通じ企業等への技術移転を進め、ポリカーボネート樹脂への選択めっき技術や雑菌を抑制する衛生的な甘酒製造時の温度管理方法など、33 件（移転企業数延べ 44 社）の技術移転を行いました。

知的財産の取得・保護では、特許出願やノウハウ指定など多様な知的財産 8 件を創出しました。また、センター職員の知財スキル向上に向け、職員を各種知財研修へ派遣するなど、計画的な人材育成を行いました。

情報の発信では、技術情報誌・最新成果集など印刷物の発行、成果発表会・一般公開などイベント開催のほか、センターホームページの利便性及び理解度向上のため全面リニューアルなどに取り組みました。

イ 業務運営の改善及び効率化に関する事項について

① 組織運営の改善

平成 30 年 4 月 1 日施行の地方独立行政法人法の改正に対応するため、内部統制システムの強化を趣旨とした業務方法書の改正を行いました。

業務等改善推進チームによる業務等改善活動を実施し、職員から寄せられた改善提案を検討した結果を業務改善につなげ、経営資源の効率化及び合理化を推進しました。

② 事務等の効率化・合理化

部内業務執行体制の弾力的な運用による業務効率化や超過勤務の事前命令徹底等、超過勤務縮減に取り組みました。

③ 職員の意欲向上と能力開発

研究業務や管理業務を通じ高い評価の事績を挙げた職員等を対象に、理事長大賞等の表彰を行い、職員のモチベーション向上に努めました。また、実績顕著者及び永年勤続者は知事から表彰を受けました。外部による表彰としては、品質工学会貢献賞銀賞、第 7 回ものづくり日本大賞経済産業大臣賞及び東北経済産業局長賞を受賞しました。

また、公設試職員の資質向上や地域経済活性化など支援業務の遂行能力向上のため中小企業大学校が行う研修に 6 人の職員を派遣するとともに、職員自身の希望に基づく公募型職員研修を引き続いて実施しました。多数の職員が自発的・積極的な受講に努め、専門技術や高度な解析手法等を習得し、支援業務や研究業務等への活用が図られるとともに、職員のモチベーション向上にも寄与しています。

④ 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

環境マネジメントについては、エコマネジメントシステム運用マニュアル（要綱、運営要領、環境監査実施要領、実施手順）を改正し、「岩手県工業技術センターエコマネジメントシステム」の運用に努めました。

安全衛生マネジメントでは、安全かつ適法な労働環境の整備を行うため、労働安全分野の資格取得や講習受講を計画的に進めました。また、労働災害防止に向けた研修会の開催、職場の安全相互診断の実施、交通安全研修会の開催など交通安全意識醸成への取組等により、労働災害及び交通事故の発生を防止することができました。

また、「女性活躍推進のための取組方針」を策定し、女性職員が働きやすい職場環境の整備に努めました。

⑤ コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施

職員のコンプライアンス意識の醸成を図るため、毎月理事長による訓示を行うなど関係法令等の適正な運用に努めました。また、センターが独自に整備している公的研究費の不正使用防止ルールに基づき全職員が参加する研修を開催し意識啓発を行いました。

社会貢献活動については、小学生向けものづくり教室や中高生向け職業講話への講師派遣や、中高生のインターンシップや職場体験の受入要望に積極的に対応しました。

ウ 財務内容の改善に関する事項について

企業訪問等を通じて県内企業に対するセンターの利用促進を図った結果、使用料・手数料等の自己収入は目標額を上回ることができました。

また、「ものづくりイノベーションセンター」に導入した新規設備について、使用料の上限改定を行いました。

こうした財源確保のほか、効率的執行や優先度を配慮した執行に努めた結果、剰余金を計上することができました。

エ その他業務運営に関する重要事項について

試験研究機器の整備・活用については、地方創生拠点整備交付金による、「ものづくりイノベーションセンター」への電子ビーム積層装置やEMI自動測定システム等のほか、(公財)JKA機械振興補助事業による複合環境試験装置など各種試験研究機器を整備するとともに、既存の試験研究機器の定期保守点検など適切な維持管理にも努めました。

施設・設備の計画的な修繕・整備については、国の地方創生拠点整備交付金を導入し、新たな開放型研究拠点として、国際規格に対応したEMC*評価ラボと、三次元デジタルものづくり技術に加えIoT機器開発機能等を強化した次世代ものづくりラボからなる研究施設「ものづくりイノベーションセンター」を整備したほか、施設設備修繕計画に基づき修繕を行いました。

人事に関する計画については、食品工学分野において高い専門性を有する研究職員を確保するため、平成30年4月の採用に向けた選考を行ったほか、総務事務部門や研究部門において高い専門性を有する県OB職員を継続して任用するなど、人員・人件費の適切な管理や効率的な人的資源の配分を行いました。

*EMC (Electromagnetic Compatibility;電磁両立性)

3 項目別の状況

I 中期計画の期間

中期計画	中期計画の期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。
------	--

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標	地方独立行政法人のメリットである自主性・自律性を生かしながら、企業支援や研究開発など質の高い基本サービスとともに、震災復興への支援や地域産業の成長支援など県政課題の解決に繋がる取組、人材育成、研究成果の技術移転等を積極的に推進し、地域の企業や産業の成長・発展を技術面から支援する。
------	--

中期計画	センターは地方独立行政法人のメリットである自主性・自立性を生かしながら、企業支援や研究開発など質の高いサービスの充実強化を図っていくものとし、実施する業務をその基本的な性質別に「震災復興への支援」「企業活動への技術支援」「戦略的な研究開発」「新産業創出及び新分野進出への支援」「連携の推進」「産業人材の育成」「技術移転及び情報発信の推進」の 7 分野とする。 業務推進にあたっては、方向性をセンター内で共有するため、第 2 期より運用している地域産業技術ロードマップ（以下「技術ロードマップ」という。）の見直しを随時行いながら、これに基づく戦略的な取組を進めるとともに、業務に応じてインプット（センターの活動目標）、アウトプット（センターの活動による結果）、アウトカム（センターの活動による成果）を数値目標として設定し、各業務を着実に推進する。 加えて、研究員・事務職員等の人材確保に努めるとともに、新技術の調査・研修を積極的に行うなど職員の資質向上に併せて、外部人材や支援人材（研究スタッフ、事務スタッフ）の充実にも努める。 また、各年度計画において、センターを取り巻く社会情勢等を踏まえて、より具体的な実施内容を設定することにより業務の計画的管理を行う。
------	---

1 震災復興への支援

中期目標	センターの持つ技術資源を最大限有効に活用し、被災企業の復興の進捗状況や直面する課題にきめ細かに対応した各種支援サービスを実施する。 さらに、新事業開発や付加価値創造など、復興からの更なる展開に繋がる研究開発や技術支援を推進する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項										
センターの持つ技術資源を最大限有効に活用し、引き続きセンター内に復興支援推進本部を設置するなど必要な体制等を整備した上で、被災企業の復興の進捗状況や直面する課題にきめ細やかに対応した各種支援サービスを実施する。 さらに、被災企業は復旧・事業再開から本格復興へと、新たなステージへの移行が進んでいることから、今後は新事業開発や付加価値創造など、復興からの更なる展開に繋がる研究開発や技術支援に力を入れていく。 数値目標は、センターの復興支援活動を示す指標として、支援企業数を設定する。 【数値目標】 被災 12 市町村の支援企業数 年間 150 社	【取組項目】 ①技術支援 企業訪問：ニーズ調査及び技術支援(100 件実施) 相談会：関係機関が開催する相談会への職員派遣（随時対応） 依頼試験・設備機器貸出等：沿岸被災企業の利用料金の減免(随時受入) 生産等安定化支援：工場再建や新規設備導入に伴うライン立ち上げ支援、品質評価、品質管理、工程改善などの技術支援(以上 10 件支援) ②研究等支援 共同研究等：沿岸被災企業の製品開発・技術開発等への取組支援、負担料金の減免(以上 2 件支援)、企業等の外部研究資金獲得への支援(随時支援) 研究成果の事業化支援：研究成果の事業化に向けた展示会出展支援等(2 件支援) ③人材育成支援、知財支援 研究開発型人材育成：沿岸被災企業の負担料金の減免(随時受入) 講習会：ものづくり技術や商品開発力向上のための講習会開催(2 回開催) 知財化支援：復興支援関連事業から派生する知財の権利化支援(随時支援) ④放射線対策支援 相談対応：放射性物質の濃度測定や表面汚染等に関する相談(随時対応) 放射線量測定：Ge 半導体検出器等による測定サービスの実施(随時対応) 【数値目標】 支援企業数 150 社/年	■支援企業数 151 社 ・目標達成 ①技術支援 ・企業訪問 164 件：目標達成 ・相談会 2 回(三陸復興商品力向上プロジェクト相談会へ職員派遣) ・依頼試験・設備機器貸出料金減免 依頼試験：1 件/14,400 円、機器貸出：1 件/1,000 円 ・生産等安定化支援 5 件(食品加工、木材加工等企業 5 社への品質管理・工程改善などの技術支援)：目標未達成 ②研究等支援 ・共同研究等 7 件：目標達成 ・外部資金獲得支援 1 件(1 件応募し採択) ・研究成果の事業化支援 5 件(MID*3 件、木製品 1 件、食品 1 件)：目標達成 *MID (Molded Interconnect Devices;成形回路部品) ③人材育成支援・知財支援 ・研究開発型人材育成 1 件 ・講習会 4 回(溶接技術 1 回：宮古市、小径工具加工 1 回：釜石市、木材加工 2 回：釜石市・洋野町)：目標達成 ・知財化支援 3 件(特許の出願、審査請求及び登録を支援) ④放射線対策支援 ・相談対応 10 件、放射線量測定 7 件(12 検体) ⑤その他 ・復興支援推進本部会議の設置、4 回開催(4、7、10、1 月) 【自己評価理由】 ・延べ 164 件の企業訪問を行うなど企業の復興状況やニーズの情報収集に努め、センター内でニーズ情報や支援状況の情報共有を図りながら取組を推進しました。 ・生産等安定化支援については目標の 10 件に達しなかったものの、企業ニーズによる共同研究件数が目標を上回る結果となるなど、全体としては計画を達成できたものと考えています。	A		●サービス料金減免について 沿岸 12 市町村に所在し、罹災証明を受けておりかつ被災により企業活動に支障が生じている中小企業を対象に依頼試験・加工及び設備機器貸出利用料金の 100%減免を実施。H28 年度からは平成 28 年台風 10 号による被災企業についても対象とした。 ●復興支援推進本部の体制 <table><tr><td>本部長</td><td>理事長</td></tr><tr><td>副本部長(総括)</td><td>副理事長</td></tr><tr><td>副本部長</td><td>常勤理事(2 名)、連携推進監</td></tr><tr><td>本部員</td><td>顧問、部長(8 名)</td></tr><tr><td>事務局員</td><td>復興事業担当及び放射線担当各 1 名</td></tr></table>	本部長	理事長	副本部長(総括)	副理事長	副本部長	常勤理事(2 名)、連携推進監	本部員	顧問、部長(8 名)	事務局員	復興事業担当及び放射線担当各 1 名
本部長	理事長														
副本部長(総括)	副理事長														
副本部長	常勤理事(2 名)、連携推進監														
本部員	顧問、部長(8 名)														
事務局員	復興事業担当及び放射線担当各 1 名														

2 企業活動への技術支援

中期目標	センターは、研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援する。 また、センターの技術支援への対応力を高め、顧客である企業等のニーズに対応したサービスの一層の向上を図る。 (1) 技術相談 企業等の課題解決のため、センターにおける技術相談のほか、定期的な巡回相談の実施等により相談の機会を拡充するとともに、内容に応じた適切な助言や支援を行う。 (2) 依頼試験等 企業等の依頼に正確、迅速に対応するとともに、ニーズの高度化・多様化に応じた、分析、測定、試験等のサービスの充実を図る。 (3) 設備機器貸出 企業等のニーズに対応した設備機器の充実を図るとともに、円滑な利用に向けた環境を整備し、利用促進のためのPR・周知の取組を進める。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																						
技術相談や依頼試験等の業務は公設試においては基本的なサービス業務である。この分野のサービス提供は、研究開発分野など他の業務分野でのセンター利用の拡大へとつながることが多く、センターは、研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験等への対応のほか、設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援する。 また、センターの技術支援への対応力を高めるため、職員の能力向上や外部人材の活用を進めるとともに、顧客アンケート調査や企業訪問による企業等のニーズの収集・分析なども行いながらサービスの一層の向上に努めていく。	○ 研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援します。 ○ センターの技術支援への対応力を高めるため、職員の能力向上や外部人材の活用を進めるとともに、顧客である企業等のニーズに対応したサービスの一層の向上に努めます。		—	—	●H29 年顧客満足度調査について <table><tr><td>対象</td><td>・H29. 1～12 にセンターの技術相談、機器貸出、依頼試験の利用が3回以上の企業等 ・H29. 4～12 に共同研究、受託研究、研究開発型人材育成支援、技術課題解決型人材育成支援、研修生のいずれかを利用した企業等</td></tr><tr><td>調査数</td><td>444 社</td></tr><tr><td>調査期間</td><td>H30. 1. 19～2. 16</td></tr><tr><td>回収数</td><td>252 社(回収率 57%)</td></tr></table>	対象	・H29. 1～12 にセンターの技術相談、機器貸出、依頼試験の利用が3回以上の企業等 ・H29. 4～12 に共同研究、受託研究、研究開発型人材育成支援、技術課題解決型人材育成支援、研修生のいずれかを利用した企業等	調査数	444 社	調査期間	H30. 1. 19～2. 16	回収数	252 社(回収率 57%)														
対象	・H29. 1～12 にセンターの技術相談、機器貸出、依頼試験の利用が3回以上の企業等 ・H29. 4～12 に共同研究、受託研究、研究開発型人材育成支援、技術課題解決型人材育成支援、研修生のいずれかを利用した企業等																										
調査数	444 社																										
調査期間	H30. 1. 19～2. 16																										
回収数	252 社(回収率 57%)																										
(1) 技術相談 技術相談はセンター業務の中で最も基本となるサービスで、技術的な課題等の相談を通じて、企業等にセンターの役割とその機能・能力を知っていただく最初の契機となるものである。 このため、来所、電話、メール等によるセンターでの技術相談の他、定期的な巡回相談や外部機関が実施する相談会への職員の派遣とともに、企業訪問の実施等により、企業等のニーズの把握、依頼試験や設備機器貸出等のセンター利用促進、研究成果等の普及拡大を図っていく。 数値目標は、企業ニーズ把握等のための活動指標として企業訪問数を、センターの利用度を示す	(1) 技術相談 技術相談を通じて、企業等のニーズの把握、依頼試験や設備機器貸出等のセンター利用促進、研究成果等の普及拡大を図ります。 ①相談対応 - 来所、電話、メール等によるセンターでの技術相談のほか、定期的な巡回相談や外部機関が実施する相談会に職員を派遣 - H28 顧客満足度調査結果による改善事項分析及び職員への周	■企業訪問数 570 件(震災復興への支援を含む) ■技術相談件数 3,379 件(震災復興への支援を含む) ■利用企業の満足度 97% ■技術相談解決度 98% ・いずれも目標達成 【自己評価理由】 - すべての数値目標を達成しました。 - 迅速な対応を心がけ、高い満足度・解決度を得ることができました。	A		●技術相談件数の内訳 <table><tr><td>来所対応</td><td>1,214 件</td></tr><tr><td>電話対応</td><td>882 件</td></tr><tr><td>メール対応</td><td>667 件</td></tr><tr><td>企業訪問</td><td>570 件</td></tr><tr><td>その他訪問</td><td>46 件</td></tr><tr><td>計</td><td>3,379 件</td></tr></table> ●顧客満足度調査結果(技術相談) <table><tr><td>満足</td><td>148(91%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>10(6%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>5(3%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0(0%)</td></tr></table> 自由意見の例	来所対応	1,214 件	電話対応	882 件	メール対応	667 件	企業訪問	570 件	その他訪問	46 件	計	3,379 件	満足	148(91%)	どちらかという満足	10(6%)	どちらでもない	5(3%)	どちらかという不満	0(0%)	不満	0(0%)
来所対応	1,214 件																										
電話対応	882 件																										
メール対応	667 件																										
企業訪問	570 件																										
その他訪問	46 件																										
計	3,379 件																										
満足	148(91%)																										
どちらかという満足	10(6%)																										
どちらでもない	5(3%)																										
どちらかという不満	0(0%)																										
不満	0(0%)																										

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																		
指標として技術相談件数を、サービスの質を示す指標として利用企業の満足度及び技術相談解決度を設定する。 【数値目標】 企業訪問数 年間 500 件 技術相談件数 年間 3,000 件 技術相談利用企業の満足度 90% 技術相談解決度 80%	知徹底 ②企業訪問 ・企業ニーズ把握やセンター利用促進等のための企業訪問実施 【数値目標】 企業訪問数 500 件/年 (震災復興への支援を含む) 技術相談件数 3,000 件/年 (震災復興への支援を含む) 技術相談利用企業の満足度 90% 技術相談解決度 80%				・対応の幅を広げてほしい ・案件が複雑で、目的や意図が伝わらなかった ●技術相談解決度について <table><tr><td>解決</td><td>2,792 件</td></tr><tr><td>完結</td><td>508 件</td></tr><tr><td>解決小計</td><td>3,300 件</td></tr><tr><td>他機関紹介</td><td>37 件</td></tr><tr><td>対応不能</td><td>12 件</td></tr><tr><td>反応待ち</td><td>13 件</td></tr><tr><td>未完</td><td>8 件</td></tr><tr><td>その他</td><td>9 件</td></tr><tr><td>未解決小計</td><td>79 件</td></tr></table>	解決	2,792 件	完結	508 件	解決小計	3,300 件	他機関紹介	37 件	対応不能	12 件	反応待ち	13 件	未完	8 件	その他	9 件	未解決小計	79 件
解決	2,792 件																						
完結	508 件																						
解決小計	3,300 件																						
他機関紹介	37 件																						
対応不能	12 件																						
反応待ち	13 件																						
未完	8 件																						
その他	9 件																						
未解決小計	79 件																						
(2) 依頼試験等 依頼試験等は、民間の試験分析機関の集積が乏しい地方においては公設試に期待する役割として重要な業務であり、また、機器貸出とともに企業等のコストダウンにも大きく貢献する業務である。 このため、本業務の推進にあたっては、企業等の依頼に正確・迅速に対応するとともに、ニーズの高度化・多様化に対応するため、職員の研修等への派遣による対応能力向上に加え、試験分析機器等の計画的な導入・更新・保守により、分析・測定・試験等のサービスの充実を図っていく。 また、併せて顧客企業の分析能力やデータ活用能力の向上に向けた技術セミナーも開催する。 数値目標は、センターの利用度を示す指標として依頼試験等件数を、サービスの質を示す指標として利用企業の満足度を設定する。 【数値目標】 依頼試験等件数 年間 5,000 件 依頼試験等利用企業の満足度 90%	(2) 依頼試験等 企業等の依頼に正確・迅速に対応するとともに、ニーズの高度化・多様化に対応し、分析・測定・試験等のサービスの充実を図ります。 ①依頼試験・依頼加工 ・職員の研修等への派遣による対応能力の向上 ・試験分析機器等の計画的な導入・更新・保守の実施 ・顧客企業の分析能力やデータ活用能力の向上に向けた技術セミナーの開催 【数値目標】 依頼試験等件数 5,000 件/年 (減免措置分を含む) 利用企業の満足度 90%	■依頼試験等件数 7,684 件(減免分を含む、対目標値 154%) ■利用企業の満足度 99% ・いずれも目標達成 ・手数料収入 22,474,550 円(減免分を含む) ・職員の対応能力向上のため最新技術に係るセミナー等に派遣 ・測定原理や測定データの活用に関するセミナーを開催するなど、顧客企業の分析能力やデータ活用能力の向上を支援 【自己評価理由】 ・件数目標を達成するとともに高い満足度が得られました。 ・満足度調査の不満回答について分析を行い、体制整備に努めました。	A		●顧客満足度調査結果(依頼試験等) <table><tr><td>満足</td><td>115(84%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>21(15%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>2(1%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0(0%)</td></tr></table> 不満足意見の例 ・メンテナンスされていない機器があり、計測できないものがあった ●測定原理や測定データの活用に関するセミナー開催例 ・表面性状解析セミナー ・材料評価セミナー	満足	115(84%)	どちらかという満足	21(15%)	どちらでもない	0(0%)	どちらかという不満	2(1%)	不満	0(0%)								
満足	115(84%)																						
どちらかという満足	21(15%)																						
どちらでもない	0(0%)																						
どちらかという不満	2(1%)																						
不満	0(0%)																						
(3) 設備機器貸出 機器貸出は、企業等が自前で設備投資として行うには不採算となる機器等を公設試が保有し、利用の便宜を提供することにより、企業等のコストダウンや新製品開発等に係る開発スピードの向上等に大きく貢献する業務である。 このため、本業務の推進にあたっては、企業等のニーズに対応した設備機器の計画的な導入・更新・保守を図るとともに、利用促進のための設備機器のPR・周知に努める。 また、職員の対応能力向上、支援人材(研究スタッ	(3) 設備機器貸出 企業等ニーズに対応し、円滑な利用に向けた環境の整備に努めるとともに、利用促進のための設備機器のPR・周知に努めます。 ①設備機器貸出 ・職員の研修等への派遣による対応能力の向上 ・支援人材(技術スタッフ)の充実やマニュアルの整備、利用講習	■機器貸出件数 2,749 件(減免分を含む、対目標値 110%) ■利用企業の満足度 100% ・いずれも目標達成 ・使用料収入 26,144,368 円(減免分を含む) ・職員の対応能力向上のため、最新技術に係るセミナー等に派遣 ・企業ニーズの実情に合わせ設備機器導入・更新計画、保守計画を更新 ・企業訪問や各種講習会などの機会をとらえ	A		●顧客満足度調査結果(設備機器貸出) <table><tr><td>満足</td><td>86(93%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>6(7%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0(0%)</td></tr></table> ●新規導入設備等の利用講習会開催実績 ・結晶方位解析装置利用講習会 ・マイクロフォーカスX線CT装置利用講習会 など 13 件開催	満足	86(93%)	どちらかという満足	6(7%)	どちらでもない	0(0%)	どちらかという不満	0(0%)	不満	0(0%)								
満足	86(93%)																						
どちらかという満足	6(7%)																						
どちらでもない	0(0%)																						
どちらかという不満	0(0%)																						
不満	0(0%)																						

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
フ)の充実、マニュアルの整備、利用講習会等の開催により、円滑な利用に向けた環境の整備に努める。 数値目標は、センターの利用度を示す指標として機器貸出件数を、サービスの質を示す指標として利用企業の満足度を設定する。 【数値目標】 機器貸出件数 年間 2,500 件 機器貸出利用企業の満足度 90%	会等の開催 ・設備機器の計画的な導入・更新・保守の実施 【数値目標】 機器貸出件数 2,500 件/年 (減免措置分を含む) 利用企業の満足度 90%	設備機器を積極的に P R ・5 名の研究スタッフを配置するなど設備機器貸出利用者のサポート体制を充実強化 ・新規導入設備についてマニュアルを整備 ・新規導入設備を中心に利用講習会を開催 【自己評価理由】 ・高い満足度が得られるとともに、目標を達成しました。			

3 戦略的な研究開発

中期目標	県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的な研究開発を推進する。 (1) 県政課題等解決のための重点研究 「新・科学技術による地域イノベーション指針」等 に示された次世代自動車や環境・エネルギー、加速器関連分野など県政課題や地域課題に係る技術テーマについて、企業、大学、産業支援機関等と連携を図りながら重点的に研究開発を推進する。 なお、研究開発にあたっては、県等公共団体からの受託研究を積極的に引き受けるとともに、競争的外部資金の確保にも積極的に努める。 (2) 企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究 企業等の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るとともに、新たな事業展開を支援するため、共同研究等を積極的に実施する。 また、共同研究にあたっては、企業等の外部研究資金の獲得に向けた取組を積極的に支援する。 (3) 技術シーズ創生研究 最新の技術動向等を踏まえ、将来の企業ニーズや県政課題等を見据えた技術シーズ創生のための研究に取り組む。 (4) 研究成果の市場化促進 研究成果を早期に企業等の利益に結びつけるため、研究開発の企画段階から産業支援機関等との連携を図りながら事業化、市場化を促進する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																
研究開発業務は、中小企業における研究開発機能を補完する役割を果たすとともに、研究開発で得られた成果は、県内企業等への技術移転・普及を通じて中小企業の経営基盤の強化、県内産業の振興、県民生活の向上に寄与し、県民所得の向上や雇用機会の拡大にもつながっていくものである。 このような観点から、県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的に研究開発を推進していく。 なお、研究開発を進めるにあたっては、市場における製品のライフサイクルの一層の短縮化が進む中で、積極的に外部研究資金の獲得に努めるものとし、研究開発の加速化を図っていく。外部研究資金獲得に伴う管理法人業務は、研究の中核を担う機関が受託することにより技術開発が効率的に進められ、共同研究企業に対する貢献度も高まることから、積極的な受託に	○ 県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的に研究開発を推進します。 ○ 研究開発の加速化を図るため外部研究資金の獲得に努めるとともに、外部研究資金獲得に伴う管理法人業務を積極的に受託します。 ○ 研究開発から事業化までの一貫した支援を視野に入れ、研究開発の成果を速やかに事業化・市場化に繋げるための取組についても積極的に推進します。 【取組項目】 ①研究業務のマネジメント - 最新の技術動向や社会環境の変化等を踏まえて地域産業技術ロードマップを定時改定 - 技術ロードマップに基づく戦略的な取組の実施 - 研究開発カルテの運用 - 研究計画等審査委員会による研究業	■研究テーマ数 62 件 - 目標達成 ■成果報告件数 141 件 - 目標達成 内訳 ①誌上発表 7 件 ②口頭発表・ポスター発表 41 件 ③センター成果発表会(口頭) 10 件 ④センター成果発表会(ポスター) 21 件 ⑤センター成果集 32 件 ⑥センター研究報告 15 件 ⑦外部展示会 15 件 ■知的財産創出件数 8 件(ノウハウ等 3 件を含む) - 目標達成 内訳 ①鋳造用砂型の製造方法(特許、出願) ②被覆用粉末の製造方法、被覆用粉末及び被覆用粉末の被覆方法(特許、出願) ③播種装置用種子押出部材(意匠、出願・登録) ④離型層の製造方法及び光学レンズの製造方法(特許、出願調整中) ⑤流動体貯蔵タンクの貯蔵量推定装置(特許、出願調整中) ⑥漆と樹脂の異種材接合技術(ノウハウ) ⑦食品加工用スパイラル刃及びその設計・加工方法(ノウハウ) ⑧酒米の検査装置(プログラム)	B		●研究テーマの内訳 (件) <table><tr><td>県政課題等解決のための重点研究</td><td>14</td></tr><tr><td>企業ニーズに対応した共同・受託研究</td><td>13</td></tr><tr><td>技術シーズ創生研究</td><td>35</td></tr><tr><td>計</td><td>62</td></tr></table> ●外部資金内訳 (千円) <table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td rowspan="3">センター獲得金額</td><td>81,183</td><td>63,085</td></tr><tr><td>新規</td><td>53,992</td><td>19,008</td></tr><tr><td>継続</td><td>27,191</td><td>44,077</td></tr><tr><td rowspan="3">内 再委託費</td><td>31,809</td><td>24,442</td></tr><tr><td rowspan="2">センター研究費</td><td>49,374</td><td>38,643</td></tr><tr><td>新規</td><td>22,183</td><td>14,572</td></tr><tr><td>内 継続</td><td>27,191</td><td>24,071</td></tr></table>	県政課題等解決のための重点研究	14	企業ニーズに対応した共同・受託研究	13	技術シーズ創生研究	35	計	62		H28	H29	センター獲得金額	81,183	63,085	新規	53,992	19,008	継続	27,191	44,077	内 再委託費	31,809	24,442	センター研究費	49,374	38,643	新規	22,183	14,572	内 継続	27,191	24,071
県政課題等解決のための重点研究	14																																				
企業ニーズに対応した共同・受託研究	13																																				
技術シーズ創生研究	35																																				
計	62																																				
	H28	H29																																			
センター獲得金額	81,183	63,085																																			
	新規	53,992	19,008																																		
	継続	27,191	44,077																																		
内 再委託費	31,809	24,442																																			
	センター研究費	49,374	38,643																																		
		新規	22,183	14,572																																	
内 継続	27,191	24,071																																			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
取り組む。 また、研究開発から事業化までの一貫した支援を視野に入れ、研究開発の成果を速やかに事業化・市場化に繋げるための取組についても積極的に推進するものとする。 数値目標は、研究活動の指標として研究テーマ数を、研究開発成果を示す指標としてとして成果報告件数と知的財産創出件数を設定する。 【数値目標】 研究テーマ数 年間 60 件 成果報告件数 年間 90 件 知的財産創出件数 5 年間で 40 件 （ノウハウを含む）	務の最適化 ・原著論文掲載研究員数増加への取組 ②外部研究資金の獲得 ・外部研究資金獲得に向けた研究提案書の作成支援と研究開発支援体制の強化により、応募申請 10 件、新規採択 3 件、獲得金額 7,000 万円を目指す。 【数値目標】 研究テーマ数 60 件/年 成果報告件数 90 件/年 （論文投稿、口頭発表、ポスター発表、センター成果集、研究報告等外部向け成果報告件数） 知的財産創出件数 8 件/年 （ノウハウを含む）	■外部資金応募件数 11 件 ・目標達成 内訳 ①②経済産業省 戦略的基盤技術高度化支援事業(2 件) ③NEDO 戦略的省エネルギー技術革新プログラム ④東北経済産業局 自動車軽量化に資するものづくり基盤データベース構築事業 ⑤JKA 公設工業試験研究所等が自主的に取り組む共同研究補助事業 ⑥文部科学省 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム ⑦JST 地域産学バリュープログラム ⑧日本学術振興会 科学研究費助成事業 ⑨農林水産省 農山漁村振興交付金山村活性化支援交付金事業 ⑩岩手県 いわて戦略的研究開発推進事業 ⑪岩手県 地域イノベーション創出研究開発支援事業 ■外部資金新規採択件数 3 件 ・目標達成 内訳 ①革新的技術開発・緊急展開事業「三陸産イサダを全利用した高付加価値素材の効率的生産体系構築」 ②公設試等連携研究事業「施設園芸における熱画像センサ等を活用した環境制御技術の開発」 ③自動車軽量化に資するものづくり基盤技術データベース構築事業「自動車軽量化に資するものづくり基盤技術データベースの構築、ナノセルロースの基礎物性と活用方法に係る基礎データベースの構築」 ■外部資金獲得金額 63,085 千円 ・目標未達成 ●研究開発マネジメント ・地域産業技術ロードマップの改定作業 ・研究開発カルテによる研究テーマ履歴の管理 ・各テーマの実施にあたっては研究計画等審査委員会(部長以上の職員で構成)により緊急性・必要性や推進体制を判断 ・原著論文投稿経費を予算化するなど論文投稿や学会発表を支援 【自己評価理由】			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
		・地域産業技術ロードマップに基づく戦略的な取組などにより、研究テーマ数、成果報告件数、知的財産創出件数は目標を達成できました。 ・外部資金獲得に向けた研究提案書の作成支援などにより、外部資金応募件数と外部資金新規採択件数は目標を達成しましたが、獲得金額は目標を達成できませんでした。			
(1) 県政課題等解決のための重点研究「新・科学技術による地域イノベーション指針」等」に示された次世代自動車、環境・エネルギー、加速器関連、農林水産業高度化分野など、県政課題や地域課題に係る技術テーマについて、企業、大学、産業支援機関等と連携を図りながら重点的に研究開発を推進する。 研究開発にあたっては、県等公共団体からの受託研究を積極的に引き受けるとともに、県に対しセンターからも積極的に施策提案を行っていく。 また、外部研究資金の確保のため、研究開発の内容やステージに応じた研究資金制度への応募や、提案書のブラッシュアップのサポートなど、研究業務の適切なマネジメントに努める。 なお、研究内容に応じて、産学官共同研究プロジェクトへの参画や農林水産分野等における本県公設試等との連携・協力、他県公設試等との連携・協力による研究開発についても積極的に推進する。	(1) 県政課題等解決のための重点研究 県政課題や地域課題に係る技術テーマについて、企業、大学、産業支援機関等と連携を図りながら重点的に研究開発を推進します。 【取組項目】 ①重点研究 ・「新・科学技術による地域イノベーション指針」等」に示された次世代自動車、加速器関連、農林水産高度化分野等の技術テーマに係る重点的な研究開発の推進 ・県等公共団体からの受託研究の積極的な引受けや外部研究資金の積極的な確保 【具体的な取組項目】 - i 三次元デジタルものづくり技術に係る研究開発 - ii 加速器関連産業参入支援のための研究開発 - iii スマート農業向けセンサシステムの研究開発 ②産学官共同研究プロジェクト ・産学官共同研究プロジェクトへの参画や他公設試等との連携・協力による研究開発の推進 【具体的な取組項目】 - i 県産水産資源の機能性活用に関する研究	●研究テーマ数 14 テーマ（すべて外部資金テーマ） ●重点研究 ・三次元デジタルものづくり技術に係る研究開発 4 テーマ実施（県ものづくり革新推進業務、県内企業との共同研究） ・複雑形状を持つ回転体鋳物用砂型の製造技術の確立（経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業、県内企業との共同研究） ・COBARION の耐海洋環境下適応特性に関する研究開発（いわて産業振興センター海洋生物付着防止技術研究開発事業、県内企業との共同研究） ・醸造技術向上講座の開催業務及び新有望品種の醸造試験業務（県いわてワインヒルズ推進事業） ●産学官共同研究プロジェクト ・三陸産イサダを全利用した高付加価値素材の効率的生産体系構築（革新的技術開発・緊急展開事業、岩手生物工学研究センター・岩手医科大学・県内企業等との共同研究） ・施設園芸における熱画像センサ等を活用した環境制御技術の開発（県公設試等連携研究事業、県農業研究センターとの共同研究） ・分子接合技術による革新的なものづくり製造技術の研究開発（NEDO 戦略的イノベーション創造プログラム、岩手大学等との共同研究） ・ブランド化を促進する果実等の生産・加工技術の実証研究（農林水産省食料生産地域再生のための先端技術展開事業、県農業研究センター等との共同研究） ・西和賀産わらび粉の品質及び生産工程の改善（県	A		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項										
	ii トリアジンチオール分子接着技術の応用研究	西わらび・わらび粉の産地化支援事業、県中央農業改良普及センター等との共同研究) ・自動車軽量化に資するものづくり基盤技術データベースの構築（東北経済産業局自動車軽量化に資するものづくり基盤技術データベース構築事業、青森県・宮城県・山形県・福島県の公設試との共同研究) ・ナノセルロースの基礎物性と活用方法に係る基礎データベースの構築（東北経済産業局自動車軽量化に資するものづくり基盤技術データベース構築事業、青森県・秋田県・宮城県の公設試との共同研究) 【自己評価理由】 ・当センターの技術リソースや地域企業とのネットワークへの期待に応え、多様なプロジェクトで役割を果たしました。													
(2) 企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究 産業のグローバル化が急速に進展する中で、本県産業が持続性をもって成長発展していくためには、企業の生産性や付加価値向上に向けた取組を推進するとともに、優れた独自技術を有しながら戦略的な経営を展開できる研究開発型・課題解決型企業をできるだけ多く育成し、それらの企業群を県内に構築することが不可欠である。 このため、企業の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るとともに、新たな事業展開を支援するため、企業等からの依頼によって行う共同研究等を積極的に推進する。 また、共同研究にあたっては、当センターのノウハウを生かして企業等の外部研究資金の獲得に向け	(2) 企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究 企業の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るとともに、新たな事業展開を支援するため、共同研究等を積極的に推進します。 【取組項目】 ・企業等からの依頼によって行う共同研究等の実施 ・企業等の外部研究資金の獲得に向けた取組を支援 【数値目標】 共同研究企業の満足度 90%	■共同研究企業の満足度 100% ・目標達成 ●研究テーマ数 13 テーマ 【自己評価理由】 ・利用企業から高い満足度が得られました。 ・利用企業以外から制度を知らないという意見もあることからPRを行っていくことが必要です。	A		●顧客満足度調査結果(共同研究・受託研究) <table><tr><td>満足</td><td>19(90%)</td></tr><tr><td>どちらかというと満足</td><td>2(10%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>どちらかというと不満</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0(0%)</td></tr></table> 自由意見の例 ・どのように利用するのかわからない ・共同研究のシステムがあることを知らなかった	満足	19(90%)	どちらかというと満足	2(10%)	どちらでもない	0(0%)	どちらかというと不満	0(0%)	不満	0(0%)
満足	19(90%)														
どちらかというと満足	2(10%)														
どちらでもない	0(0%)														
どちらかというと不満	0(0%)														
不満	0(0%)														

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
た取組を積極的に支援する。 数値目標は、サービスの質を示す指標として共同研究企業の満足度を設定する。 【数値目標】 共同研究企業の満足度 90%					
(3) 技術シーズ創生研究 センターが企業ニーズや県政課題等に的確に対応していくためには、最新の技術動向等を踏まえながら、将来の企業ニーズや県政課題等を見据えた技術シーズ創生のための研究開発が重要である。 このため、自主財源や外部研究資金を活用し、新技術や市場ニーズに係る情報収集に努めながら、技術シーズ創生のための研究開発に取り組んでいく。 なお、取組にあたっては、技術ロードマップにより研究開発の方向性と工程を確認しながら進める。	(3) 技術シーズ創生研究 最新の技術動向等を踏まえながら、将来の企業ニーズや県政課題等を見据えた技術シーズ創生のための研究開発に取り組みます。 【取組項目】 ・自主財源を活用し、新技術や市場ニーズに係る情報収集に努めながら、次の3つのステージで実施 - i 育成ステージ シーズ発掘、シーズ形成 - ii 発展ステージ 育成ステージ成果等の発展 - iii プロジェクトステージ センター設定の重点分野について、複数の研究部が連携して複数の研究テーマで実施（ロボット技術、三次元ものづくり技術、発酵技術） ・取組にあたっては、技術ロードマップにより研究開発の方向性と工程を確認し、可能な限り外部研究資金への発展的移行を進める	●育成ステージ23 テーマ ●発展ステージ3 テーマ ①セルロースナノファイバー（CNF）を利用した機能性塗料の開発 ②コンブウッド処理材の曲げ加工性の向上とそれを活用する曲木の生活用品への応用 ③輸出用清酒製造に対応した吟醸酒用酵母の開発と製麹環境の改善 ●プロジェクトステージ9 テーマ ①ロボット技術を活用した農作業の自動化・効率化システムの開発 ①-1 自動播種ロボットの技術開発 ①-2 自動走行ロボットの開発 ②三次元ものづくり技術のクローズドループ構築研究 ②-1 パラメトリックな最適設計支援 ②-2 金属粉末積層造形における組織制御造形技術の開発 ②-3 ポリゴンデータ編集ソフトを用いた測定データの改善効果の評価 ③県産乳酸菌の利活用に関する研究 ③-1 県産醗酵食材からの有用乳酸菌単離、ライブラリーの構築、供給体制の整備 ③-2 漬物から分離された乳酸菌を活用した新商品（漬物）の開発 ③-3 蔵付乳酸菌を用いた低アミン醤油の開発 ③-4 蔵付乳酸菌を用いた「超短期山廃酒母」の製造工程構築 【自己評価理由】	A		●育成ステージテーマ一覧 ①DeepLearnig によるロボットセンシングの基礎評価 ②Pt/MgZnO ショットキーフォトダイオードの高感度化 ③燃焼圧センサ用 MgZnO 薄膜の高抵抗化 ④レーザー粉体肉盛り（LMD）技術に関する調査 ⑤リサイクル炭素繊維複合樹脂材料の高強度化に関する研究 ⑥精密5軸加工に必要な基盤技術の確立 ⑦アルミニウム合金AC7Aの減圧凝固法における試験条件の検討 ⑧金属積層造形における安定造形条件の調査 ⑨南部鉄器に関わる文様押し課題の解決 ⑩高グルコアミラーゼ活性麹菌の白色化と実用株の取得 ⑪減塩醤油の発酵法による製造試験 ⑫デンプン系食材を含む煮物のチルド・冷凍食品化の検討 ⑬食品の機能性表示に関する調査と整備 ⑭食品地域資源調査（糖・甘味原料） ⑮ニオブ材の非溶融接合の可能性調査 ⑯オーステンバ球状黒鉛鋳鉄における衝撃特性の検討 ⑰農林水産物用の水分量測定技術の実用性評価 ⑱OpenCV 利用のための調査と画像処理環境の構築 ⑲基材表面硬化処理に関するフィージビリティスタディー ⑳マルエージング鋼粉末を用いた金属積層造形品の時効熱処理特性調査 ㉑漆器木地加工における NC 加工機械活用支援 ㉒pH 電極による新しいアミノ酸度測定方法の検討

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
		・取組成果を基に企業との共同研究や外部資金への応募につなげました。			㊸国産ワインへのオークチップ添加試験
(4) 研究成果の市場化促進 研究成果を早期に企業等の利益に結びつけるため、研究開発の企画段階から事業化を見据えた取組を進めるとともに、研究開発成果についても特許出願等により権利保護に留意しながら、成果発表、プレスリリース、展示会出展等を通じて市場化促進に積極的に取り組む。 なお、産業支援機関等と連携を図りながら、支援制度を活用するなどして、共同研究企業等が行う研究成果を活用した商品開発や販路開拓を積極的に支援する。 数値目標は、市場化促進のための活動指標として事業化支援件数を設定する。 【数値目標】 事業化支援件数 5年間で25件	(4) 研究成果の市場化促進 研究開発の企画段階から事業化を見据えた取組を進めるとともに、センターが開発に関わった研究成果について事業化を支援します。 【取組項目】 ①研究成果の事業化支援 ・研究開発成果の特許出願等により権利保護に留意しながら、成果発表、プレスリリース等によるPR・周知 ・技術説明やユーザーニーズ把握のための研究員派遣などによる展示会出展への支援 ・産業支援機関等と連携した、支援制度活用による販路開拓等の支援や研究開発成果の改良支援 【数値目標】 事業化支援件数 5件/年	■事業化支援件数5件 ・目標達成 ・事業化支援テーマ一覧 ①距離センサを用いた飼料タンク残量把握システムの試作開発 ②3D-MIDの事業化支援 ③やわらか惣菜の施設向け業務用製品化の検討 ④ヤマブドウ樹液の安定生産と販路拡大支援 ⑤自社蔵付乳酸菌を利用したザワークラウトの販促支援 【自己評価理由】 ・企業との共同研究等による成果の事業化に取り組み、目標を達成しました。	A		

4 新産業創出及び新分野進出への支援

中期目標	本県産業の振興及び経済の発展に寄与するため、「いわて県民計画第3期アクションプラン」に基づき、県と連携しながら企業等に対する技術支援を推進する。 (1) ものづくり成長分野への進出支援 自動車・半導体等の中核産業への進出や地域クラスター形成への支援に加え、医療機器関連産業のほか、ロボットや航空機関連などの今後の成長分野への参入に向けた技術支援を推進する。 (2) 食産業及び伝統産業分野への支援 食産業や伝統産業分野などの高度化に向けて、高付加価値製品の開発やブランド化、先端産業との融合など、新分野進出に向けた技術支援を推進する。 (3) ものづくり革新への対応 IoTの進展やものづくりのデジタル化など、ものづくりのビジネスモデルの大きな変革に対応するため、設計から開発・試作・評価までの一貫支援機能の構築等により、企業のものづくり革新への対応、生産性・付加価値向上等の取組を支援する。 (4) 海外へのビジネス展開支援 県内企業の海外へのビジネス展開を支援するため、関係機関との連携による情報収集や県内企業への情報発信、国際規格への対応などの取組を進める。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
本県産業の振興及び経済の発展に寄与するため、県が策定した「いわて県民計画第3期アクションプラン」に基づき、県と連携しながら新産業創出及び新分野進出に向けた企業等に対する技術支援を推進する。 数値目標は、新産業創出及び新分野進出への支援の活動指標として取組プロジェクト数を設定する。 【数値目標】 取組プロジェクト数 年間10件	「いわて県民計画第3期アクションプラン」に基づき、県と連携しながら新産業創出及び新分野進出に向けた企業等に対する技術支援を推進します。 【数値目標】 ・取組プロジェクト数 10件/年	■取組プロジェクト数23件 ・目標達成 【自己評価理由】 ・センターが技術面での役割を期待され、多くのプロジェクトに参加しました。	A		
(1) ものづくり成長分野への進出支援 自動車・半導体等の本県中核産業への県内企業の参入や地域クラスターの形成に加え、医療機器・航空機・加速器関連産業などものづくり成長分野について、先進的な取組を行っている機関との連携や情報収集に努めながら、進出に向けて県内企業に対する積極的な技術支援を行う。 また、ロボット技術、メカトロ技術などについては、県内企業の進出に資する多様な技術シーズ創出に取り組むとともに	(1) ものづくり成長分野への進出支援 県内企業の自動車・半導体等本県中核産業への参入や地域クラスターの形成、医療機器・航空機・加速器関連産業など、ものづくり成長分野への進出に向けた技術支援や連携活動を推進します。 【取組項目】 ・自動車・半導体産業分野の競争力強化に資する技術支援 ・地域クラスター形成促進を目指す産学官による取組への参加	○自動車・半導体・地域クラスター ・県内産学官による協議会活動に参加し、参入及び取引拡大を目指す企業の取組（新技術新工法開発・人材育成・販路拡大等）を支援 ○医療機器・ライフサイエンス ・県内産学官による医療機器事業化研究会に参加し、企業の製品開発を支援 ・民間主導の取組「東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター」に参加し、クラスター形成に向けた取組及び会員企業の技術課題解決を支援	A		●取組プロジェクト ①いわて自動車関連産業集積促進協議会 ②いわて半導体関連産業集積促進協議会 ③地域クラスター形成促進を目指す産学官による取組への参加 ④いわて医療機器事業化研究会 ⑤東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター（TOLIC） ⑥東北航空宇宙産業研究会 ⑦いわて加速器関連産業研究会 ⑧加速器製造に係る研究動向把握及び技術習得業務 ⑨高付加価値型ものづくり技術振興雇用創造プロジェクト

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
に、企業ニーズに基づく共同研究等を積極的に実施する。	・ライフサイエンス産業分野の新事業創出等に向けた支援 ・航空機産業分野への参入を目指す企業への支援及び産学官ネットワークの強化 ・加速器産業分野への参入を目指す企業への支援	○航空機関連 ・産技連・東北航空宇宙産業研究会の活動に参加し、県がスタートさせた航空機産業振興の取組と連動し、同産業振興の基盤形成の取組を推進（企業の掘り起こし、展示会出展等） ○加速器関連 ・高エネルギー加速器研究機構と連携し、加速器関連機器の製造・評価等に係る技術習得を推進（岩手県立大学からの受託事業） ・県内産学官によるいわて加速器関連産業研究会に参加し、参入を目指す企業の技術開発や課題解決を支援 【自己評価理由】 ・県が推進する主要なものづくり産業振興施策の全てに参画し、主に技術的な側面から、企業の課題解決に向けた取組を積極的に支援しました。			
(2) 食産業及び伝統産業分野への支援 食産業や伝統産業分野などの高度化に向けて、高付加価値製品の開発やブランド化、先端産業との融合など、県内企業の新分野進出に向けた技術支援を行う。 食産業分野においては、地域の特徴的な素材やその機能性活用等による高付加価値化やブランド化、省力化・低コスト化のための技術開発等に取り組む。 また、伝統産業分野においては、デザイン開発、先端技術との融合等による応用分野の開発に取り組むとともに、伝統産業の継承やブランド化を支援する。	(2) 食産業及び伝統産業分野への支援 食産業や伝統産業分野などの高度化に向けた高付加価値製品の開発やブランド化、先端産業との融合など、県内企業の新分野進出に向けた技術支援を推進します。 【取組項目】 ・公設試連携による県産水産資源の機能性活用に関する研究の推進 ・発酵技術による高付加価値な新商品開発の推進 ・酒造好適米の生育環境と加工特性のメタ解析事業への参加 ・県が進めるワイン産業振興の取組と連携した技術支援、人材育成等の推進 ・工芸品の新商品開発や漆産業の用途開発支援	○食産業 ・イサダに含まれる抗肥満に有効な8-HEPE 濃縮液の安定粉末化など県の水産資源の機能性を活用した素材化に取り組むとともに、県内の有望地域資源の掘り起こしを実施 ・県内外の研究機関と連携し、陸前高田地域のユズ・リンゴ・ブドウ等の加工技術開発を推進 ・IoT 技術を活用した酒造好適米の生育環境と加工特性のメタ解析事業へ参加 ・製造工程の効率化・高度化のため、沿岸食品企業のカイゼン活動支援を継続実施するとともに、商品設計力向上を支援 ・県内企業等との連携により日本酒や酒米の高品質化を推進 ・県が進めるワイン産業振興の取組と連携した技術支援及び人材育成等を推進	A		●取組プロジェクト ⑩三陸産イサダを全利用した高付加価値素材の効率的生産体系構築 ⑪ブランド化を促進する果実等の生産・加工技術の実証研究事業 ⑫三陸復興商品力向上プロジェクト ⑬酒造好適米の生育環境と加工特性のメタ解析事業 ⑭蔵付乳酸菌を用いた超短期山廃酒母の製造工程構築と企業人材育成による事業化推進 ⑮いわてワインヒルズ推進協議会 ⑯フィンランドデザイナーとの連携交流を通じた工芸品等における新商品開発・新市場開拓への支援 ⑰岩手アートディレクターズクラブ ⑱いわての漆産業新時代開拓事業

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
		○伝統産業 ・県内の工芸品の海外展開に向けて、フィンランドのデザイナー等と連携し、商品開発を支援 ・岩手アートディレクターズクラブのデザインコンペティション開催を支援 ・漆塗装による自動車内装品の新製品開発を支援 【自己評価理由】 ・県が推進する地域資源活用に関する主要な施策に参画し、地域資源活用への技術支援に積極的に取り組みました。			
(3) ものづくり革新への対応 IoT の進展やものづくりのデジタル化など、ものづくりのビジネスモデルの大きな変革に対応するため、関連情報の収集に努めるとともに、県内企業に対する積極的な情報発信と技術支援を行う。 特に、三次元デジタルものづくりに係るノウハウの蓄積やオリジナル技術シーズの形成を進めながら、設計から開発・試作・評価までの一貫した支援機能の構築等により、県内企業のものづくり革新への対応、生産性・付加価値向上等の取組を支援する。	(3) ものづくり革新への対応 三次元デジタルものづくりに係るノウハウシーズを基盤とし、県内企業の製品開発等を一貫支援するとともに、ものづくりイノベーションに向けた取組の支援を一層強化するため、新たな開放型研究棟を整備します。 【取組項目】 ①ものづくり革新への対応 ・次世代ものづくりラボを拠点とした企業の製品開発等への一貫支援 ・3Dデジタル技術活用に係る県内産学官機関等との連携強化 ・次世代ものづくり研究会による中長期的ものづくり支援策等の検討 ②新たな開放型研究拠点の整備 ・次世代ものづくりラボの機能拡充とともに、IoT・ロボット開発機能、電子機器の設計・試作・評価機能、新素材開発・評価機能を備えた開放型研究施設の整備	○ものづくり革新への対応 ・次世代ものづくりラボの運用により、県内企業における3Dデジタル技術や情報通信技術の活用を支援(県からの受託事業) ・県による3Dプリンタ等次世代ものづくり人材育成事業及びメイカームーブメント推進事業に協力 ○次世代ものづくり研究会 ・県、産業振興センター、県立大学、県内企業と連携し、次世代のものづくり支援の展開方策等の取りまとめを実施 ○新たな開放型研究拠点の整備 ・国際規格に対応したEMC評価ラボと、三次元デジタルものづくりラボとからなる研究施設「ものづくりイノベーションセンター」を整備 【自己評価理由】 ・ものづくりイノベーションセンターを整備するとともに、県の施策と連動したものづくり革新への対応に係る取組を推進しました。	A		●取組プロジェクト ⑱平成28年度ものづくり革新推進業務による次世代ものづくりラボの運営及び次世代ものづくり技術の研究開発 ⑳次世代ものづくり研究会 ㉑ものづくりイノベーションセンター整備
(4) 海外へのビジネス展開支援 グローバル化の急速な進展等により、	(4) 海外へのビジネス展開支援 関連情報の収集・発信とともに、企業	・電子機器分野における国際規格に対応した各種試験を推進	A		●取組プロジェクト ㉒いわて海外展開支援コンソーシアム ㉓輸出用清酒製造に対応した吟醸酒用酢

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
県内の中小企業等においても、今後、積極的に海外にビジネスチャンスを求める動きが加速すると予想される。 このため、県内企業の海外へのビジネス展開を支援するため、関係機関との連携による情報収集や県内企業への情報発信を進めるとともに、海外の工業規格による試験・分析など、国際規格への対応に向けた取組を推進する。	の国際規格対応等に向けた取組への支援、海外デザイナーとの連携による新商品開発等の支援など、県内企業の海外へのビジネス展開を支援します。 【取組項目】 ・関係機関との連携によるセミナー等の開催 ・電子機器分野における海外の製品規格に対応した試験の実施 ・醸造食品分野の輸出に向けた技術支援 ・フィンランドデザイナーとの連携交流を通じた工芸品等における新商品・新市場開発への支援	・輸出用清酒製造の支援を目的とした酵母開発等の研究を推進 ・いわて海外展開支援コンソーシアムへの参加により情報収集の取組を実施 ・海外展開を目指す「岩手ブランド海外展開研究会」の設立支援 ・県内の工芸品及び地場産品の海外展開に向けた商品開発を支援 【自己評価理由】 ・企業の国際規格対応への各種支援を実施したほか、本県の優れた特産品等の海外展開や高度化につながる企業の先進的な取組を支援しました。			母の開発と製麹環境の改善 ⑩フィンランドデザイナーとの連携交流を通じた工芸品等における新商品開発・新市場開拓への支援（再掲）

5 連携の推進

中期目標	センターが有する人的・物的資源を有効に活用し、単独で実施する技術支援に加え県内外の試験研究機関や大学、産業支援機関等の関係機関との連携を強化し、より質の高い総合的な支援を提供するため、コーディネート機能の強化を図る。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
センターが有する人的・物的資源を有効に活用し、単独で実施する技術支援に加え、より質の高い総合的な支援を企業等に提供するため、センター内に連携推進組織を設置し、県内外の試験研究機関や大学、産業支援機関等の関係機関との連携の強化とオープンイノベーションに向けた取組を推進するとともに、コーディネーターの配置などによりコーディネート機能を強化する。	より質の高い総合的な支援を提供するとともに、オープンイノベーションの取組を強化するため、県内外の関係機関等との連携交流とコーディネート活動を推進します。 【取組項目】 ①関係機関との連携交流 ・連携推進監及び連携推進コーディネーターの配置によるコーディネートの推進 ・オープンイノベーションに向けた県内外の研究機関、産業支援機関等との連携交流の推進 ・県内企業の若手経営者層における異業種交流の促進 ②全国公設試との連携交流 ・産業技術連携推進会議への参加 ・地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会への参加 ③東北公設試との連携交流 ・産業技術連携推進会議東北地域部会への参加 ・北東北及び中東北の公設試技術連携推進会議への参加	①関係機関との連携交流 ・連携推進コーディネーターが、産総研イノベーションコーディネーターや東経連ビジネスセンター加速器関連産業集積コーディネーターの委嘱を受けるなど関係機関との連携交流を推進 ・県内大学等との大型連携プロジェクト1件 ・県内公設試との連携研究3件 ・県内企業の若手経営者等に参加を呼びかけ「次世代ものづくり研究会」により異業種交流を実施 ②全国公設試との連携交流 ・産業技術連携推進会議（全国及び東北地域部会）の総会・分科会・研究会等参加 26回 ・地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会への参加 1回 ③東北公設試との連携交流 ・北東北公設試技術連携推進会議参加 3回 ・北東北3県共同研究等 4テーマ推進 ・中東北3県公設試技術連携推進会議参加 3回 ・中東北3県共同研究等 3テーマ推進 【自己評価理由】 ・連携推進室を中心として県内外の関係機関との連携交流を推進しました。	A		●県内大学等との大型連携プロジェクト ①S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）「革新的設計生産技術分子接合技術による革新的ものづくり製造技術の研究開発」 ●県内公設試との連携研究 ①三陸産イサダを全利用した高付加価値素材の効率的生産体系構築（生物工学研究センター） ②ブランド化を促進する果実等の生産・加工技術の実証研究事業（農業研究センター） ③施設園芸における熱画像センサ等を活用した環境制御技術の開発 ●北東北3県共同研究等テーマ ①センシング・ICT・スマート化技術 ②セルロースナノファイバー活用技術 ③木材の加工・検査技術 ④食品の機能と開発 ●中東北3県共同研究等テーマ ①アルミニウム合金鋳造品の高機能化 ②精密加工 ③地域資源活用

6 産業人材の育成

中期目標	(1) 企業人材の技術高度化支援 企業等の技術者の受入、企業等への研究員の派遣、講習会等を積極的に実施し、研究開発人材や高度技術者を育成する。 (2) 次代を担う産業人材の育成 三次元デジタル技術など、次世代のものづくりを担う技術者の育成に取り組む。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																				
企業等の技術者の受入、企業等への研究員の派遣、講習会等を積極的に実施し、研究開発人材や高度技術者を育成する。 また、三次元デジタルものづくり技術など、次世代のものづくりを担う技術者の育成にも取り組む。 数値目標は、人材育成の活動指標として講習会・研究会開催件数及び技術人材受入研修件数を、サービスの質を示す指標として講習会・研究会参加者の満足度及び人材育成利用企業の満足度を設定する。	○ 企業等の技術者の受入、企業等への研究員の派遣、講習会等を積極的に実施し、研究開発人材や高度技術者を育成します。 ○ 三次元デジタルものづくり技術など、次世代のものづくりを担う技術者の育成にも積極的に取り組みます。		—	—																					
(1) 企業人材の技術高度化支援 【数値目標】 講習会・研究会開催件数 年間 50 件 技術人材受入研修件数（研究開発型人材育成、研修生受入）年間 15 件 講習会・研究会参加者の満足度 90% 研究開発型人材育成利用企業の満足度 90%	①企業人材の技術高度化支援 【数値目標】 講習会・研究会開催件数 50 件/年 技術人材受入研修件数（研究開発型人材育成、技術課題解決型人材育成、研修生受入）15 件/年 講習会・研究会参加者の満足度 90% 研究開発型人材育成利用企業の満足度 90%	■講習会・研究会開催件数 87 件 ・目標達成 ■技術人材受入研修件数（研究開発型人材育成、技術課題解決型人材育成、研修生受入）24 件 33 人 ・目標達成 ■講習会・研究会参加者満足度 95% ・目標達成 ■研究開発型人材育成利用企業の満足度 100% ・目標達成 【自己評価理由】 ・大人数の集合研修から個別の企業ニーズに基づく人材受入れ研修まで様々な分野で企業人材の技術高度化を支援しました。 ・講習会・研究会参加者の満足度及び研究開発型人材育成利用企業の満足度は目標としていた 90%を上回りました。	A		●講習会参加者満足度（講習会） <table><tr><td>満足</td><td>296 (52%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>247 (43%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>20 (4%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>5 (0.9%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>1 (0.1%)</td></tr></table> 不満意見の例 ・知りたい内容が少ない ・もっと詳しく知りたい ●顧客満足度調査結果（研究開発型人材育成＋技術課題解決型人材育成＋研修生） <table><tr><td>満足</td><td>16 (84%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>3 (16%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>0 (0%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>0 (0%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0 (0%)</td></tr></table> 自由意見の例 ・制度のことを詳しく知らなかった ・遠方のため派遣の余裕がない	満足	296 (52%)	どちらかという満足	247 (43%)	どちらでもない	20 (4%)	どちらかという不満	5 (0.9%)	不満	1 (0.1%)	満足	16 (84%)	どちらかという満足	3 (16%)	どちらでもない	0 (0%)	どちらかという不満	0 (0%)	不満	0 (0%)
満足	296 (52%)																								
どちらかという満足	247 (43%)																								
どちらでもない	20 (4%)																								
どちらかという不満	5 (0.9%)																								
不満	1 (0.1%)																								
満足	16 (84%)																								
どちらかという満足	3 (16%)																								
どちらでもない	0 (0%)																								
どちらかという不満	0 (0%)																								
不満	0 (0%)																								

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項									
① 講習会等開催 各業務に関連して得られた最新の技術動向等の情報や研究開発成果等について広く移転・普及するため、技術講習会を開催する。 開催にあたっては、企業等のニーズを的確に捉えた適時適切な企画を行うとともに、実施結果の検証を行う。	○講習会等開催 ・最新の技術動向等の情報や研究開発成果等について広く移転・普及するための技術講習会の開催 ・参加者の満足度向上に向けた方策の検討・実施 ・企業等のニーズを適確に捉えた企画とともに、実施結果の検証を実施	●講習会開催件数 44 件 1, 108 名 ・県が実施する戦略的雇用創造プロジェクトによる高度技術研修を実施 ・参加者の満足度向上に向け、不滿意見を踏まえた講習会開催要領を作成			●研修生受入実績 <table><tr><td></td><td>企業等</td><td>学生</td></tr><tr><td>テーマ数</td><td>13</td><td>5</td></tr><tr><td>人数</td><td>18</td><td>7</td></tr></table>		企業等	学生	テーマ数	13	5	人数	18	7
	企業等	学生												
テーマ数	13	5												
人数	18	7												
② 研究開発型人材育成 企業の技術課題解決を通じた研究開発型人材の育成を目的として、技術者受入型の共同研究を実施する。	○研究開発型人材育成 ・企業の技術課題解決を通じた研究開発型人材の育成を目的に技術者受入型の共同研究を実施	●研究開発型人材育成 ・6 テーマ、10 人					●研究会 ①岩手県商品開発研究会 ②いわて塗装技術研究会 ③岩手非鉄金属加工技術研究会 ④岩手県接合技術研究会 ⑤岩手県材料応用技術研究会 ⑥いわてたたら研究会 ⑦岩手県清酒技術研究会 ⑧岩手食品加工研究会 ⑨岩手県果実酒研究会 ⑩岩手みそしょうゆ学びの会 ⑪岩手木工研究会 ⑫岩手高齢者向け食品研究会 ⑬いわてロボット技術研究会 ⑭次世代ものづくり研究会 ⑮岩手ブランド海外展開研究会							
	○技術課題解決型人材育成 ・企業の技術課題解決を通じた人材（非正規社員、若手社員）の育成を目的に技術者受入型の研修を実施	●技術課題解決型人材育成 ・県が実施する戦略的雇用創造プロジェクトにより、非正規や若手従業員の定着を図ることを目的とした人材受入れ研修 ・5 テーマ、5 人												
③ 研修生受入 企業技術者や大学生を対象に研究開発能力向上を目的とした研修生の受入を行う。	○研修生受入 ・企業技術者や大学生を対象に研究開発能力向上を目的とした研修生の受入	●研修生受入 ・18 テーマ、25 人 ・うち企業等からの受入 13 テーマ、18 人	A											
④ 研究会活動支援 センター職員と企業の技術者等とで組織される研究会は業界ニーズの把握と研究成果の普及、人材育成など重要な役割を担っており、研究会活動の活性化に向けて、その運営を積極的に支援する。	○研究会活動支援 ・研究会活動の活性化に向けた運営の支援	●研究会活動支援 ・15 の研究会の運営を支援 ・開催件数 46 件（うち複数の研究会の合同開催による重複 3 件）、参加者数 1, 166 人（参加者数の重複はないもの） ・海外展開を目指す「岩手ブランド海外展開研究会」の設立支援（再掲）												
⑤ 講師・審査員等派遣 関係機関や団体等からの依頼による研修への講師派遣や、技能検定等の審査員派遣の他、県、市町村、県内産業支援機関等における各種補助金等の審査に関する委員等派遣、表彰等の審査員派遣にも積極的に協力する。	○講師・審査員等派遣 ・関係機関や団体等からの依頼による研修への講師派遣 ・技能検定等への審査員派遣や補助金等審査への委員派遣	●講師・審査員等派遣 ・産業団体、産業支援機関、教育機関、行政機関等からの要望に応じ随時派遣及び評価対応 ・講師派遣：45 回、延べ 54 名 ・審査員派遣：44 回、延べ 69 人 ・申請書審査等評価対応：2 回、93 件												
(2) 次代を担う産業人材の育成 三次元デジタルものづくり技術など、次	②次代を担う産業人材の育成 ○三次元デジタルものづくり技術者の育	●三次元デジタルものづくり技術者の養成 ・次世代ものづくりラボ運営事業により 1 名												

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項												
世代のものづくりを担う技術者の育成に積極的に取り組むとともに、産業教育の一環として大学生等のインターンシップを積極的に受け入れ、次代を担う産業人材として育成する。	成 ・次世代ものづくりラボ運営事業及び次世代ものづくり研究事業による技術者の育成 ○インターンシップ受入 ・産業教育の一環として大学生等のインターンシップの受入	を雇用、育成 ・次世代ものづくり研究事業により1名を雇用、育成 ・次世代ものづくり研究事業により共同研究4件を実施し、企業の技術人材を育成 ●インターンシップ受入 ・9件、26名 ・大学・高専等からの受入要望にすべて応じた。 【自己評価理由】 ・三次元デジタルものづくり技術者の養成については、計画通りに実施することができました。 ・インターンシップについては、全ての受入要望に応えました。			●インターンシップ受入の内訳 <table><tr><th>所属</th><th>件数</th><th>人数</th></tr><tr><td>大学・高専</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>高校</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>中学校</td><td>3</td><td>18</td></tr></table>	所属	件数	人数	大学・高専	5	6	高校	1	2	中学校	3	18
所属	件数	人数															
大学・高専	5	6															
高校	1	2															
中学校	3	18															

7 技術移転及び情報発信の推進

中期目標	(1) 技術移転 研究成果や技術シーズを積極的に産業界に発信し、それを活用した企業等の新たな取組を支援していく。 また、技術移転成果による企業の事業化事例等について積極的な情報発信に努め、更なる取引の拡大等に繋げる。 (2) 知的財産の取得・保護 知的財産権の活用による製品の高付加価値化を図るため、知的財産権を戦略的に取得するとともに、技術移転にあたっては、知的財産権の権利化により保護を図る。 (3) 情報の発信 センターの利用を促進するため、成果発表会、各種講習会及びホームページ等の各種広報媒体を活用し、企業等が求める情報を積極的に発信する。 また、技術開発やものづくりの重要性に対する県民の理解向上に向け、分かりやすい研究成果の情報発信に努める。
-------------------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																		
(1) 技術移転 研究成果や技術シーズを積極的に産業界に発信し、それを活用した企業等の新たな取組を支援していくため、成果発表会や講習会、研究会等の開催、研究成果集や技術情報の発行、ホームページでの公開を行う他、学会発表や外部機関が作成する研究開発成果事例集への掲載等も積極的に行う。 また、技術移転成果による企業の事業化事例等について積極的な情報発信に努め、更なる取引の拡大等に繋げる。 数値目標は、技術移転の活動指標として技術移転件数を設定する。 【数値目標】 技術移転件数 5年間で 150 件	(1) 技術移転 研究成果や技術シーズを積極的に産業界に発信し、それを活用した企業等の新たな取組を支援するとともに、企業の事業化事例等について積極的な情報発信に努め、更なる取引の拡大に繋がります。 【取組内容】 ・成果発表会や講習会、研究会等の開催 ・研究成果集や技術情報の発行、ホームページでの公開 ・学会発表や外部機関が作成する研究開発成果事例集への掲載 【数値目標】 技術移転件数 30 件/年	■技術移転 33 件、移転企業延べ 44 社 ・目標達成 ・全ての研究部で実績あり 【主な移転技術】 ・CT 撮影による鋳造品の品質管理手法 ・高性能光触媒プレート ・ポリカーボネート樹脂への選択めっき技術 ・金属積層造形を用いた高付加価値設計手法 ・レーザーカッターによる鋳型原型製作技術 ・蔵付乳酸菌を使用した酸基醴酐の製造方法 ・乳酸菌を用いた冬季の漬物製造方法 ・雑菌を抑制する衛生的な甘酒製造時の温度管理方法 など 【自己評価理由】 ・事業化を意識し研究業務や支援業務に取り組むことで目標を達成することができました。	A		●技術移転件数 ・センター業務を通じて開発した技術や製品が企業等に移転し活用されたものをカウント ・H29 年度内に製品化や企業現場に導入されたものが対象(試作含まず)、ただし開発した技術等の発生年は問わない <table><tr><td>研究業務の成果によるもの</td><td>7 件</td></tr><tr><td>支援・その他業務によるもの</td><td>26 件</td></tr><tr><td>計</td><td>33 件</td></tr></table>	研究業務の成果によるもの	7 件	支援・その他業務によるもの	26 件	計	33 件												
研究業務の成果によるもの	7 件																						
支援・その他業務によるもの	26 件																						
計	33 件																						
(2) 知的財産の取得・保護 研究開発成果を保護し県内企業での活用を促進するため、知的財産権の積極的な取得やノウハウとしての保護に取り組む。また、企業における知的財産の戦略的な活用を促進するため、共同研究企業との共同出願や、知的財産	(2) 知的財産の取得・保護 研究開発成果を保護し県内企業での活用を促進するため、知的財産権の積極的な取得やノウハウとしての保護に取り組めます。 【取組項目】 ①知財総合支援窓口の運営	■知的財産創出件数 8 件(ノウハウ等 3 件を含む) ・目標達成 内訳 ①鋳造用砂型の製造方法(特許、出願) ②被覆用粉末の製造方法、被覆用粉末及び被覆用粉末の被覆方法(特許、出願) ③播種装置用種子押出部材(意匠、出願・登録) ④離型層の製造方法及び光学レンズの製造方法(特許、出願調整中) ⑤流動体貯蔵タンクの貯蔵量推定装置	A		●知財研修計画の概要 <table><tr><th>区分</th><th>対象</th><th>実施時期</th></tr><tr><td>基礎</td><td>採用、転入者</td><td>1 年目</td></tr><tr><td>初級</td><td>基礎修了者</td><td>2 年目</td></tr><tr><td>中級</td><td>初級修了者</td><td>5 年以内</td></tr><tr><td>知財管理</td><td>知財担当者</td><td>知財担当配属時</td></tr><tr><td>応用</td><td>中級修了者のうち希望者</td><td>随時</td></tr></table>	区分	対象	実施時期	基礎	採用、転入者	1 年目	初級	基礎修了者	2 年目	中級	初級修了者	5 年以内	知財管理	知財担当者	知財担当配属時	応用	中級修了者のうち希望者	随時
区分	対象	実施時期																					
基礎	採用、転入者	1 年目																					
初級	基礎修了者	2 年目																					
中級	初級修了者	5 年以内																					
知財管理	知財担当者	知財担当配属時																					
応用	中級修了者のうち希望者	随時																					

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																		
を活用した商品等の事業化支援、一般社団法人岩手県発明協会との連携による知的財産に係る企業支援に取り組む。 また、知財情報の研究開発への活用など知財スキル向上のため、センター職員向けの研修プログラムの実施や、外部機関と連携した企業向け知財セミナーを開催する。特許出願等に対するセンター職員のインセンティブとして、知財実施料収入を研究費として還元する。 数値目標は、知的財産権取得・ノウハウ保護の活動指標として知的財産創出件数を設定する。 【数値目標】 知的財産創出件数（ノウハウを含む）（再掲） 5年間で40件	・一般社団法人岩手県発明協会及び公益財団法人いわて産業振興センターと連携し知財総合支援窓口を運営 ②知的財産の戦略的な活用促進 ・共同研究企業との共同出願や知的財産を活用した製品等の事業化支援 ③ノウハウの管理強化 ・特許化できないセンター独自技術の県内企業への普及促進 ④知財スキルの向上 ・センター職員向け研修プログラムの実施 ・外部機関と連携した企業向け知財セミナーの開催 【数値目標】 ・知的財産創出件数（ノウハウを含む）8件/年〔再掲〕	（特許、出願調整中） ⑥漆と樹脂の異種材接合技術（ノウハウ） ⑦食品加工用スパイラル刃及びその設計・加工方法（ノウハウ） ⑧酒米の検査装置（プログラム）（再掲） ●知財総合支援窓口の運営 ・岩手県発明協会及びいわて産業振興センターと連携し知財総合支援窓口を運営 ●知的財産の戦略的な活用促進 ・企業との共有特許出願2件、共有特許登録1件（過年度に出願したもの） ・実施許諾契約数32件、実施料収入525千円 ・特許等を活用した製品の事業化支援1件（飼料タンク残量把握システム） ●ノウハウの管理強化 ・ノウハウ指定手順の運用により、指定ノウハウ2件、指定プログラム1件を創出 ●知財スキルの向上 ・職員の知財レベルに応じた研修体系に基づき、外部機関が主催する知財研修等を受講 【自己評価理由】 ・ノウハウ管理の仕組みを運用し、多様な知財を創出することができました。			●H29 年度外部機関が主催する知財セミナー受講者数 <table><tr><th>研修レベル</th><th>参加セミナー</th><th>受講派遣数</th></tr><tr><td>基礎</td><td>なし</td><td>なし</td></tr><tr><td>初級</td><td>1件</td><td>1名</td></tr><tr><td>中級</td><td>1件</td><td>1名</td></tr><tr><td>知財担当</td><td>1件</td><td>1名</td></tr><tr><td>応用</td><td>3件</td><td>6名</td></tr></table>	研修レベル	参加セミナー	受講派遣数	基礎	なし	なし	初級	1件	1名	中級	1件	1名	知財担当	1件	1名	応用	3件	6名
研修レベル	参加セミナー	受講派遣数																					
基礎	なし	なし																					
初級	1件	1名																					
中級	1件	1名																					
知財担当	1件	1名																					
応用	3件	6名																					
(3) 情報の発信 センターの利用を促進するため、研究開発成果、保有設備やサービス等について、成果発表会、講習会、研究会等の開催、外部機関が実施する展示会等イベントへの出展、各種広報資料やプレスリリース等の発行及びホームページでの公開によりPRを行う。 また、技術開発やものづくりの重要性に対する県民の理解向上に向け、一般公開の開催や施設見学の積極的な受入など、広く一般県民にも理解されるようわかりやすい広報活動を推進する。	(3) 情報の発信 センターの利用を促進するため、研究開発成果、保有設備やサービス等についてPRを行うとともに、技術開発やものづくりの重要性に対する県民の理解向上に向け、わかりやすい広報活動を推進します。 【取組項目】 ①広報資料・刊行物の発行（各1回発行） ・技術情報：事業、組織、導入設備、その他のトピックス ・最新成果集：研究等の成果報告概要版 ・業務年報：年度実績を整理収録 ・研究報告：研究等の成果報告	●広報資料の発行 ・技術情報誌5月7,500部発行、うち4,000部を県内企業等に送付 ・最新成果集6月発行、業務年報6月発行、研究報告1月発行 ●プレスリリースの発行26件 ●公開行事の開催 ・成果発表会6/15～16開催、参加者延べ186人 ・一般公開10/7開催、来場者1,460人 ●その他の広報活動 ・外部機関主催イベントへの出展 ①7/17 いわてサイエンスシンポジウム、②8/25～26 いわてスマート農業祭、③10/25～26 ぐんま県民生活創造フェスティバル、④10/27～29 きたかみ・かね	A		●マスコミ掲載実績 <table><tr><td>新聞</td><td>54件</td></tr><tr><td>雑誌等</td><td>22件</td></tr><tr><td>計</td><td>76件</td></tr></table> ●成果発表会参加者アンケート 発表会全体について <table><tr><td>良い</td><td>55%</td></tr><tr><td>どちらかといえば良い</td><td>34%</td></tr><tr><td>普通</td><td>7%</td></tr><tr><td>どちらかといえば悪い</td><td>0%</td></tr><tr><td>悪い</td><td>0%</td></tr><tr><td>無回答</td><td>4%</td></tr></table>	新聞	54件	雑誌等	22件	計	76件	良い	55%	どちらかといえば良い	34%	普通	7%	どちらかといえば悪い	0%	悪い	0%	無回答	4%
新聞	54件																						
雑誌等	22件																						
計	76件																						
良い	55%																						
どちらかといえば良い	34%																						
普通	7%																						
どちらかといえば悪い	0%																						
悪い	0%																						
無回答	4%																						

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項												
	②プレスリリースの発行 - 報道機関を通じてセンターの情報を広く発信 ③公開行事の開催 - 成果発表会：企業・関係機関向け、研究成果等の発信(春期) - 一般公開：一般県民向け、技術開発やものづくりに対する理解向上(秋期) ④広報活動の推進 - 外部機関が実施する展示会等イベントへの出展 - センター見学の随時受入 - ホームページによる関連情報の随時発信	がさきテクノメッセ、⑤12/16～18 セミコンジャン、⑥1/30～31WOOD コレクション、⑦2/21 企業情報交換会 in 一関 など 15 件 - 見学者 37 件、495 人 - センターホームページのリニューアル 利便性及び理解度向上のため、全面リニューアルを実施 - ホームページへの新着情報掲載 49 件 【自己評価理由】 - 広報活動を通じセンターの最新の成果等を P R することができました。			●一般公開来場者アンケート <table><tr><td>良い</td><td>69%</td></tr><tr><td>やや良い</td><td>14%</td></tr><tr><td>普通</td><td>8%</td></tr><tr><td>やや悪い</td><td>1%</td></tr><tr><td>悪い</td><td>0%</td></tr><tr><td>未回答</td><td>8%</td></tr></table>	良い	69%	やや良い	14%	普通	8%	やや悪い	1%	悪い	0%	未回答	8%
良い	69%																
やや良い	14%																
普通	8%																
やや悪い	1%																
悪い	0%																
未回答	8%																

8 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
予算額（千円）	974,729	2,215,566			
決算額（千円）	968,506	2,237,794			
従業員数	63	63			

※決算額は支出額であること

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	センターは、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。
中期計画	多様化する企業等ニーズや喫緊の技術的課題に迅速に対応するため、理事長のリーダーシップの下、センターの主体的・自主的な判断による機動性の高い、柔軟な組織と効率的な業務運営体制を確保する。 また、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営や地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。

1 組織運営の改善

中期目標	(1) 法人運営の責任者である理事長と役職員とが一体となった運営体制と理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定により効率的な業務運営を行う。 (2) 組織・体制を不断に見直しながら、社会経済状況や顧客ニーズなどセンターを取り巻く環境の変化に柔軟に対応する。 (3) 多分野に渡る技術課題に対応した企業による新たな事業展開に向け、センター内での組織横断的な取組を強化するとともに、研究開発の推進にあたっては、技術支援業務と研究開発業務のバランスを取りながら、効果的な研究推進体制の構築に留意する。 (4) 技術支援及び研究開発が企業等のニーズに合致したものとするため、企業アンケートや外部委員による外部評価等により業績を評価し、その結果を業務に反映させる。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
理事長のリーダーシップの下、役員で構成する経営会議や、役員と管理職で構成する運営会議等を通じて理事長と役職員が一体となって、センターの経営理念の共有化、経営方針の徹底を図るとともに、業務の質の向上と業務運営の改善、及び効率化の観点に立って不断に組織運営の改善を推進する。 センター経営を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、より適切な経営資源の配分を行うために、企業ニーズの把握や利用者の満足度、外部有識者の評価結果等を踏まえ、戦略的な組織の再編、業務の見直しに取り組む。 また、技術支援業務と研究開発業務のバランスの取れた研究推進体制に留意しながら、成長分野への進出やものづくり革新等への対応などに取り組む企業を支援するため、センター内部の組織横断的な取組体制を強化する。	【取組項目】 ○組織運営の改善 ・業務等改善推進チームによる業務等改善活動の実施 ・顧客満足度調査や外部評価の継続実施と改善事項等の組織運営への反映 ○組織体制の見直し ・現組織体制の検証 ・平成 30 年度以降の組織体制の検討 ○組織横断的な支援体制の強化 ・関係研究部の連携による組織横断的な支援体制の強化	・平成 30 年 4 月 1 日施行の地方独立行政法人法（地独法）の改正に対応するため、内部統制システムの強化を趣旨とした業務方法書の改正 ・業務等改善推進チームの活動により、職員から寄せられた提案を検討し 25 件について対応 【自己評価理由】 ・地独法の改正に対応した形で業務方法書を改正するなどして組織運営の強化に努めました。 ・業務等改善推進チームの取組により、職員から寄せられた改善提案等を業務改善につなげました。	A		

2 事務等の効率化・合理化

中期目標 効果的、効率的な事務処理を行うため、管理業務をはじめすべての事務の見直しを恒常的に実施する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																												
事務の効率化の検討を行う仕組を整備し、事務事業の見直し作業を計画的に行い、事務の効率化及び合理化を推進する。特に総務管理事務部門においては、外部人材などを含め専門人材の活用を図る。	【取組項目】 ・事務事業見直し作業の計画的実施 ・超過勤務縮減に向けた取組の継続実施 ・外部人材（専門人材等）の活用	・事務分担の随時見直しの実施 ・超過勤務縮減のため、各部長の事前命令・事後確認を徹底 ・県ＯＢ職員を経理部門で継続して活用 【自己評価理由】 ・事務分担の随時見直しや事前命令・事後確認の徹底等により超過勤務の縮減に努めた結果、年間計画を下回ることができました。 ・外部人材の活用は、職員の負担を低減するとともに、ノウハウの移転等により職員のスキル向上にも役立っています。	A		超過勤務縮減状況 (単位：％)																												
					<table><tr><th>部名</th><th>対計画比</th><th>対 H28 比</th></tr><tr><td>総務部</td><td>111.9</td><td>158.4</td></tr><tr><td>企画支援部</td><td>68.6</td><td>140.6</td></tr><tr><td>連携推進監</td><td>38.5</td><td>66.1</td></tr><tr><td>電子情報技術部</td><td>70.7</td><td>93.0</td></tr><tr><td>機能表面技術部</td><td>96.0</td><td>93.3</td></tr><tr><td>素形材技術部</td><td>90.9</td><td>126.2</td></tr><tr><td>デザイン部</td><td>82.7</td><td>57.7</td></tr><tr><td>醸造技術部</td><td>54.5</td><td>70.7</td></tr><tr><td>食品技術部</td><td>87.2</td><td>141.9</td></tr><tr><td>計</td><td>81.4</td><td>100.8</td></tr></table>	部名	対計画比	対 H28 比	総務部	111.9	158.4	企画支援部	68.6	140.6	連携推進監	38.5	66.1	電子情報技術部	70.7	93.0	機能表面技術部	96.0	93.3	素形材技術部	90.9	126.2	デザイン部	82.7	57.7	醸造技術部	54.5	70.7	食品技術部
部名	対計画比	対 H28 比																															
総務部	111.9	158.4																															
企画支援部	68.6	140.6																															
連携推進監	38.5	66.1																															
電子情報技術部	70.7	93.0																															
機能表面技術部	96.0	93.3																															
素形材技術部	90.9	126.2																															
デザイン部	82.7	57.7																															
醸造技術部	54.5	70.7																															
食品技術部	87.2	141.9																															
計	81.4	100.8																															

3 職員の意欲向上と能力開発

中期目標	職員の勤労意欲の向上を図るため、客観的な基準に基づく人事評価を実施し、その結果を処遇、人員配置に反映させる。 また、戦略的な研究開発に必要な技術力や知識の向上を図るため、職員の能力開発のための研修の実施や外部研修等への派遣に積極的に取り組む。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																										
役職員間のコミュニケーション機会の充実を図るとともに、人事評価制度や職員等表彰制度などの効果的な運用が図られるよう必要な見直しや改善を行いながら、職員のモチベーションの一層の向上を図る。 また、技術ロードマップの推進を目指した職員の自発的な取組に関連した研修や各種専門研修への派遣など多様な研修機会の確保に努め、職員の能力開発と業務遂行能力の向上に取り組む。	【取組項目】 ○人事評価制度 ・人事評価制度の運用(昇給、勤勉手当) ○職員等表彰制度 ・業績顕著者表彰：10月 ・理事長表彰：10月、3月 ○職員満足度調査 平成29年度実施(隔年実施) ○研修機会の確保 ・中小企業大学校研修派遣：6名派遣 ・公募型職員研修派遣	○人事評価制度の実施 ・県の定める「人事評価制度実施要領」に準じて継続実施 ○職員等表彰制度 ・研究業務や管理業務を通じ高い評価の事績を挙げた職員等に対し、理事長より表彰 ・業績顕著者及び永年勤続者に対する表彰は、H29年度から知事より表彰 ・外部機関による表彰は、品質工学会貢献賞銀賞、第7回ものづくり日本大賞経済産業大臣賞及び東北経済産業局長賞を受賞 ○職員満足度調査 ・10月に実施 従前は隔年実施としていたが、平成29年度以降は毎年実施とした。 ○研修機会の確保 ・職員の能力開発や中小企業経営・地域経済活性化等の支援業務能力向上のため、中小企業大学校東京校及び仙台校で開催された研修に派遣 基礎研修 2研修、4人 専門研修 2研修、4人 ・公募型職員研修として、前期・後期の2回所内公募を行い、派遣職員を決定。22講座(延べ22名)に派遣 【自己評価理由】 ・職員表彰を実施し、職員の意識高揚を図ることができました。 ・中小企業大学校研修への派遣により、職員の中小企業等の支援スキル向上に取り組みました。 ・公募型職員研修の取組は、職場の自己啓発機運の醸成と職員のモチベーション向上に役立っています。	A		【職員表彰概要】 ○知事表彰 <table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>業績顕著者表彰</td><td>なし</td><td>1人</td></tr><tr><td>永年勤続者表彰</td><td>なし</td><td>3人</td></tr></table> ○理事長表彰 <table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>大賞</td><td>10人(3グループ、1個人)</td><td>11人(3グループ、2個人)</td></tr><tr><td>表彰</td><td>21人(5グループ、6個人)</td><td>16人(3グループ、8個人)</td></tr></table> 【外部機関による表彰】 <table><tr><th>表彰区分</th><th>業績</th></tr><tr><td>品質工学会貢献賞銀賞</td><td>品質工学の普及活動</td></tr><tr><td>第7回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞</td><td>微細形状を有するプラスチック成型用金型へ高離型剤付与する薄膜形成技術の開発</td></tr><tr><td>同上 東北経済産業局長賞</td><td>南部砂鉄製の南部鉄瓶の開発</td></tr></table>		H28	H29	業績顕著者表彰	なし	1人	永年勤続者表彰	なし	3人		H28	H29	大賞	10人(3グループ、1個人)	11人(3グループ、2個人)	表彰	21人(5グループ、6個人)	16人(3グループ、8個人)	表彰区分	業績	品質工学会貢献賞銀賞	品質工学の普及活動	第7回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞	微細形状を有するプラスチック成型用金型へ高離型剤付与する薄膜形成技術の開発	同上 東北経済産業局長賞	南部砂鉄製の南部鉄瓶の開発
	H28	H29																													
業績顕著者表彰	なし	1人																													
永年勤続者表彰	なし	3人																													
	H28	H29																													
大賞	10人(3グループ、1個人)	11人(3グループ、2個人)																													
表彰	21人(5グループ、6個人)	16人(3グループ、8個人)																													
表彰区分	業績																														
品質工学会貢献賞銀賞	品質工学の普及活動																														
第7回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞	微細形状を有するプラスチック成型用金型へ高離型剤付与する薄膜形成技術の開発																														
同上 東北経済産業局長賞	南部砂鉄製の南部鉄瓶の開発																														

4 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

中期目標	業務運営に伴う環境負荷の低減に取り組む。 また、職員が快適な環境で就労できるようにするため、事故及び災害の未然防止に取り組むとともに、職員の健康維持や子育てを支援するための職場環境の整備に取り組む。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																																																																															
環境マネジメントのために自主運用するエコマネジメントシステムに基づき、引き続き業務における環境負荷の低減に取り組む。 安全衛生マネジメントについては、労働安全衛生法等関係法令を踏まえた安全衛生管理体制のもと、職場の安全管理及び職員の健康管理に係る取組を充実する。 また、子育てにやさしい職場環境の一層の充実など、女性活躍支援に積極的に取り組む。	【取組項目】 ○環境マネジメント ・エコマネジメントシステムに基づく取組の実施(エコラボ活動及び環境目標の設定) ○安全衛生マネジメント ・安全衛生委員会：毎月開催、研修：年2回開催 ・法定資格等研修派遣：所要数調査の上実施 ○職場環境の整備 ・託児ルーム(女性休養室)の充実 ・「いわて女性研究者支援ネットワーク」構成機関として女性が活躍できる職場環境の継続整備	○環境マネジメント ・エコマネジメントシステム運用マニュアル（要綱、運営要領、環境監査実施要領、実施手順）を改正 ・プロパンガス使用量、水道使用量、産業廃棄物排出量、公用車燃料使用量は管理指標を達成 ・主な産業廃棄物の排出を4回実施 ・特産開発実験棟ボイラー蒸気配管の改修や本館1階の照明のLED化等を実施しエネルギー使用量の削減に努めた。 ・3年に一度実施すべき環境監査を平成28年度に実施できなかったことから、平成29年度に実施 ○安全衛生マネジメント ・安全衛生委員会の開催(毎月) ・職場の安全相互診断(8月、2月)改善事項 延べ47件 ・労働災害防止研修の開催(12月)、ヒヤリハット事例の共有(2事例)、作業環境測定の実施等 ・労働安全衛生体制整備に係る資格取得・講習受講：7講座、10人受講 ・交通安全研修の開催(12月) ・定期健康診断(7月、受診率100%)、特殊業務従事者・VDT作業者健康診断の実施 ・健康づくり研修の開催(10月) ・健康診断事後指導の実施(11月) ○職場環境の整備 ・「女性活躍推進のための取組方針」策定（3月） ・託児ルームへの冷蔵庫の設置 ・北東北女性研究者交流フェアへの女性研究員のパネル展示参加や、女性の積極的活用に向けた管理職セミナーへの参加等	A		【参考：エネルギー使用量】 電力使用量(MWh) <table><tr><td>年 度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>管理指標</td><td>1,958</td><td>1,939</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実 績</td><td>2,019</td><td>2,055</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 重油使用量(ℓ) <table><tr><td>年 度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>管理指標</td><td>81,544</td><td>80,729</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実 績</td><td>86,860</td><td>85,870</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> プロパンガス使用量(m³) <table><tr><td>年 度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>管理指標</td><td>454</td><td>450</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実 績</td><td>349</td><td>345</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 水道使用量(m³) <table><tr><td>年 度</td><td>H27</td><td>H28※</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>管理指標</td><td>4,000</td><td>4,130</td><td>4,089</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実 績</td><td>4,301</td><td>5,572</td><td>3,621</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※ 平成28年度は漏水のため使用量が増加 産業廃棄物排出量(kg) <table><tr><td>年 度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>管理指標</td><td>4,909</td><td>4,860</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実 績</td><td>5,041</td><td>4,832</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 公用車燃料使用量(ℓ) <table><tr><td>年 度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>管理指標</td><td>4,119</td><td>4,078</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実 績</td><td>4,120</td><td>3,747</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	年 度	H28	H29	H30	H31	H32	管理指標	1,958	1,939				実 績	2,019	2,055				年 度	H28	H29	H30	H31	H32	管理指標	81,544	80,729				実 績	86,860	85,870				年 度	H28	H29	H30	H31	H32	管理指標	454	450				実 績	349	345				年 度	H27	H28※	H29	H30	H31	H32	管理指標	4,000	4,130	4,089				実 績	4,301	5,572	3,621				年 度	H28	H29	H30	H31	H32	管理指標	4,909	4,860				実 績	5,041	4,832				年 度	H28	H29	H30	H31	H32	管理指標	4,119	4,078				実 績	4,120	3,747			
年 度	H28	H29	H30	H31	H32																																																																																																															
管理指標	1,958	1,939																																																																																																																		
実 績	2,019	2,055																																																																																																																		
年 度	H28	H29	H30	H31	H32																																																																																																															
管理指標	81,544	80,729																																																																																																																		
実 績	86,860	85,870																																																																																																																		
年 度	H28	H29	H30	H31	H32																																																																																																															
管理指標	454	450																																																																																																																		
実 績	349	345																																																																																																																		
年 度	H27	H28※	H29	H30	H31	H32																																																																																																														
管理指標	4,000	4,130	4,089																																																																																																																	
実 績	4,301	5,572	3,621																																																																																																																	
年 度	H28	H29	H30	H31	H32																																																																																																															
管理指標	4,909	4,860																																																																																																																		
実 績	5,041	4,832																																																																																																																		
年 度	H28	H29	H30	H31	H32																																																																																																															
管理指標	4,119	4,078																																																																																																																		
実 績	4,120	3,747																																																																																																																		

		は計画どおり実施しました。 ・エネルギー、水及び産業廃棄物について毎年度管理指標を定め、計画的に使用量・排出量の削減に取り組みました。 ・労働災害は平成 22 年 8 月以降、交通事故は平成 24 年 2 月以降発生していません。 ・「女性活躍推進のための取組方針」を策定し、女性職員が働きやすい職場環境の整備に努めました。			【参考：労災等発生状況】 <table> <tr> <th></th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th></tr> <tr> <td>労働災害(件)</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>交通事故(件)</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>健康診断受診率(%)</td><td>100</td><td>100</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		H28	H29	H30	H31	H32	労働災害(件)	0	0				交通事故(件)	0	0				健康診断受診率(%)	100	100			
	H28	H29	H30	H31	H32																								
労働災害(件)	0	0																											
交通事故(件)	0	0																											
健康診断受診率(%)	100	100																											

5 コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施

中期目標	(1) 組織の社会的信用や顧客満足の向上を図るため、法令遵守の徹底はもとより、情報セキュリティを含めた社内規範や社会規範の遵守など、コンプライアンスを強化する。 (2) 公正で透明性の高い法人運営を実現し、センターに対する企業、県民等の信頼と理解を高めるため、情報の公開及び情報の開示請求に適正に対応する。 (3) 施設の地域への開放や青少年等の科学技術やものづくりへの関心を高めるための活動など、社会貢献活動に取り組む。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
職場内でのパワハラやセクハラ、情報セキュリティ違反や研究倫理違反・不正経理などを防止するため、センター運営に関する法令等の定期チェックや情報セキュリティ対策を強化する。 情報の公開については、地方独立行政法人法をはじめ法律で定められたもののほか、顧客情報や研究開発に係る守秘義務、知的財産など保護されるべき情報に対する管理体制は万全を期しつつ、公開することが望ましいと判断する情報については自主的に公開するものとする。 また、公正で透明性の高い法人運営を実現し、センターに対する企業、県民等の信頼と理解を高めるため、情報の開示請求に適正に対応する。 小中高校生を始めとした次代を担う世代やその保護者のものづくりに対する興味を喚起するため、関係機関との連携・協力のもと、センター公開イベントの開催、児童生徒の見学受入、県内各地で実施されるものづくり体験教室の開催支援など、先端的な技術情報や岩手のものづくり技術についての情報発信等に積極的に取り組む。	【取組項目】 ○コンプライアンス対策 ・コンプライアンス意識醸成に向けた取組の実施 ・関係法令、要領等の適正な運用・指導の実施 ・情報セキュリティルールの運用 ・公的研究費の不正使用防止ルールの運用 ○情報の公開 ・地方独立行政法人法に基づく事項などの公開 ・情報の開示請求に対する適正対応 ○社会貢献活動 ・科学やものづくりに対する青少年等の関心を高める事業の継続支援 ・少年少女発明クラブ交流会の運営支援 ・センター公開イベントの開催や児童生徒の見学受入 ・中学校、高校からの講演依頼やインターンシップ受入に対する積極的対応	○コンプライアンス対策 ・毎月、コンプライアンスの日に理事長訓示を実施 ・コンプライアンスチェックシートによる自己検証を実施（10月、2月） ・公的研究費の不正使用防止ルールについて、全職員対象の研修会を開催 ・全ての購入物品及び機器の修繕、保守について総務部等職員による現物確認を徹底 ・物品の適正管理の向上を図るため、物品の管理状況について実態確認を抜き打ちで実施 ○情報の公開 ・第3期中期目標、第3期中期計画、平成29年度事業計画、第2期事業実績及び評価、平成28年度事業実績及び評価、財務諸表等のホームページでの公開 ○社会貢献活動 ・いわてサイエンスシンポジウムへの出展（7/17開催、来場者数約3,500名） ・少年少女発明クラブ交流会への対応（8/8次世代ものづくりラボの見学） ・きたかみ・かねがさきテクノメッセへの出展（10/27～29開催、来場者数約29,300名） ・中高生向け職業講話への講師派遣：4回、延べ7名 ・中高生のインターンシップ、職場体験の受入：中学生3件18名、高校生1件2名 【自己評価理由】 ・計画に沿った取組を行い、コンプライアンスの確立に努めました。 ・情報公開及び社会貢献活動を積極的に推進しました。	A		

Ⅳ 財務内容の改善に関する事項

1 方針

(1) 外部研究資金その他の自己収入の確保

中期目標	研究資金の安定的な確保のため、国等の外部研究資金に関する情報収集の強化及び獲得のための組織的な取組を強化する。 また、自己収入の確保のため、依頼試験、設備機器貸出などの利用促進のためのPRを実施する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																		
外部研究資金及びその他の自己収入の確保に向けて以下の取組を行う。 ①国等の外部研究資金の獲得に向けた情報収集力の強化 ②外部研究資金の採択向上に向け、研究計画（研究申請書）の策定及び研究の推進のため、センター内での研究開発支援体制の強化と研究員の資質・能力の向上を図るための人材育成事業の推進 ③大学や国及び他県公設試、企業等との連携による外部研究資金の獲得 ④外部研究資金獲得に伴う管理法人業務の積極的な受託 ⑤受託研究の積極的な受託 ⑥その他、自己収入財源となる事業（依頼試験・分析・加工、機器貸出など）の利用確保のためのPR活動などの実施	・外部研究資金の獲得に向けた情報収集力の強化と大学や他公設試、企業等との連携の強化 ・外部研究資金の採択向上に向けた研究開発支援体制の強化と研究員の資質・能力向上に向けた取組の実施 ・受託研究や管理法人業務の積極的な受託 ・第3期中期計画期間（H28～32）中の目標として、自己収入額 46,940 千円/年を確保 ・自己収入財源となる事業（依頼試験、設備機器貸出等）の利用確保のためのPR活動などの実施 ・新たな開放型拠点の整備及び消費税増税に伴う使用料・手数料の所要の改定検討	○自己収入額 55,103 千円 ・使用料・手数料について、光熱水費の変動等を考慮し、平成 29 年 4 月 1 日付けで改定 ・新設の「ものづくりイノベーションセンター」に導入した新規設備について、使用料の上限改定を決定 【自己評価理由】 ・企業訪問等を通じて県内企業に対するセンターの利用促進を図った結果、使用料・手数料等の自己収入の目標額を上回ることができました。	A		自己収入額 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>使用料収益</td><td>25,312</td><td>26,144</td></tr><tr><td>手数料収益</td><td>23,412</td><td>22,475</td></tr><tr><td>雑収益</td><td>6,089</td><td>6,421</td></tr><tr><td>受取利息ほか</td><td>16</td><td>63</td></tr><tr><td>計</td><td>54,829</td><td>55,103</td></tr></table> ※ 使用料収益：設備機器貸出 手数料収益：依頼試験		H28	H29	使用料収益	25,312	26,144	手数料収益	23,412	22,475	雑収益	6,089	6,421	受取利息ほか	16	63	計	54,829	55,103
	H28	H29																					
使用料収益	25,312	26,144																					
手数料収益	23,412	22,475																					
雑収益	6,089	6,421																					
受取利息ほか	16	63																					
計	54,829	55,103																					

(2) 経費の抑制

中期目標 顧客へのサービスの向上を図りつつ、恒常的な業務の見直し、改善、効率化により、運営経費の抑制に取り組む。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																		
業務の効率化、合理化を進めながら、計画的に中期計画期間中の経費の抑制に取り組む。	・光熱水費等の増嵩抑制 ・運営費交付金の効率化に向けた業務の恒常的な見直し	○光熱水費の縮減 ・エコマネジメントにおいて各部の重点目標を定めて縮減に努めた。 ・照明の LED 化などエネルギー使用量の削減に努めた。 ・重油、電力とも使用量は前年度並みに抑えたが、原油価格の高騰により購入額・使用料金は増加した。 ○超過勤務縮減の取組により、対計画 81.4%を達成（再掲） 【自己評価理由】 ・原油価格に連動した重油価格及び電気料金の高騰に影響されたものの、重油及び電力の使用量は前年度並みに抑えることができました。 ・公用車の効率的使用等の取組により、ガソリンの購入量及び購入額は前年度を下回りました。 ・庁舎管理コストの見直し、センター全体での超勤縮減の取組等により総体として経費の抑制を図り、28,416 千円の剰余金を確保することができました。	A		1 重油 (単位：ℓ、千円)																		
					<table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>購入量</td><td>86,860</td><td>85,870</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>購入額</td><td>4,570</td><td>6,857</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	年度	H28	H29	H30	H31	H32	購入量	86,860	85,870				購入額	4,570	6,857			
					年度	H28	H29	H30	H31	H32													
					購入量	86,860	85,870																
					購入額	4,570	6,857																
					2 電力 (単位：MWh、千円)																		
					<table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>使用量</td><td>2,019</td><td>2,055</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>使用料金</td><td>43,687</td><td>46,830</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	年度	H28	H29	H30	H31	H32	使用量	2,019	2,055				使用料金	43,687	46,830			
					年度	H28	H29	H30	H31	H32													
					使用量	2,019	2,055																
					使用料金	43,687	46,830																
3 水道 (単位：m ³ 、千円)																							
<table><tr><td>年度</td><td>H27</td><td>H28※</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>使用量</td><td>4,301</td><td>5,572</td><td>3,621</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>使用料金</td><td>2,348</td><td>2,979</td><td>1,896</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	年度	H27	H28※	H29	H30	H31	H32	使用量	4,301	5,572	3,621				使用料金	2,348	2,979	1,896					
年度	H27	H28※	H29	H30	H31	H32																	
使用量	4,301	5,572	3,621																				
使用料金	2,348	2,979	1,896																				
※ 平成 28 年度は漏水のため使用量が増加																							
4 公用車ガソリン (単位：ℓ、千円)																							
<table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>購入量</td><td>4,120</td><td>3,747</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>購入額</td><td>497</td><td>492</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	年度	H28	H29	H30	H31	H32	購入量	4,120	3,747				購入額	497	492								
年度	H28	H29	H30	H31	H32																		
購入量	4,120	3,747																					
購入額	497	492																					

(3) 事業の効率化

中期目標	運営費交付金を充当して行う事業については、「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算により効率的、効果的な運営を行う。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																														
運営費交付金を充当して行う事業について、業務経費は中期計画期間中、毎年度、平均前年度比1.5%以上の効率化、一般管理費は、同じく1%以上の効率化を達成することとした中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。 <table><tr><th>区分</th><th>効率化</th></tr><tr><td>業務経費 (試験研究、企業支援)</td><td>前年度比 1.5%以上の効率化目標</td></tr><tr><td>一般管理費 (運営管理、庁舎管理)</td><td>前年度比 1.0%以上の効率化目標</td></tr></table>	区分	効率化	業務経費 (試験研究、企業支援)	前年度比 1.5%以上の効率化目標	一般管理費 (運営管理、庁舎管理)	前年度比 1.0%以上の効率化目標	・中期計画による運営費交付金効率化の目標の達成 業務経費(試験研究、企業支援等) ：対前年度比△1.5%の効率化 一般管理費(運営管理、庁舎管理等) ：対前年度比△1.0%の効率化	・事業の効率化に配慮して決定した運営費交付金の交付ルール(中期計画期間H28～H32)に基づき予算を作成し、平成 29年度においては当該予算内で法人の適正な運営を行いました。	—	—	中期計画期間内予算 (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th></tr><tr><td>業務経費</td><td>96,000</td><td>94,571</td><td>93,156</td><td>91,755</td><td>90,368</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>154,900</td><td>153,351</td><td>151,817</td><td>150,299</td><td>148,796</td></tr><tr><td>計</td><td>250,900</td><td>247,922</td><td>244,973</td><td>242,054</td><td>239,164</td></tr></table>	区分	H28	H29	H30	H31	H32	業務経費	96,000	94,571	93,156	91,755	90,368	一般管理費	154,900	153,351	151,817	150,299	148,796	計	250,900	247,922	244,973	242,054	239,164
区分	効率化																																		
業務経費 (試験研究、企業支援)	前年度比 1.5%以上の効率化目標																																		
一般管理費 (運営管理、庁舎管理)	前年度比 1.0%以上の効率化目標																																		
区分	H28	H29	H30	H31	H32																														
業務経費	96,000	94,571	93,156	91,755	90,368																														
一般管理費	154,900	153,351	151,817	150,299	148,796																														
計	250,900	247,922	244,973	242,054	239,164																														

2 予算

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																																																																								
平成 28～32 年度 予算 (単位：百万円)	平成 29 年度 予算 (単位：百万円)	平成 29 年度 決算 (単位：百万円)	—	—																																																																																																									
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>4,728</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>3,807</td></tr><tr><td> 補助金</td><td>191</td></tr><tr><td> 自己収入</td><td>235</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>386</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩収入</td><td>109</td></tr><tr><td>支出</td><td>4,728</td></tr><tr><td> 運営費事業</td><td>4,296</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>2,582</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>879</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>835</td></tr><tr><td> 施設整備費</td><td>46</td></tr><tr><td> 受託事業費</td><td>386</td></tr></table>	区分	金額				収入	4,728	運営費交付金	3,807	補助金	191	自己収入	235	受託研究等事業収入	386	目的積立金取崩収入	109	支出	4,728	運営費事業	4,296	人件費	2,582	業務経費	879	一般管理費	835	施設整備費	46	受託事業費	386	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>2,216</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>767</td></tr><tr><td> 補助金</td><td>1,315</td></tr><tr><td> 自己収入</td><td>47</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>49</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩</td><td>38</td></tr><tr><td>支出</td><td>2,216</td></tr><tr><td> 運営費事業</td><td>882</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>519</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>172</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>191</td></tr><tr><td> 施設整備費</td><td>1,285</td></tr><tr><td> 受託事業費</td><td>49</td></tr></table>	区分	金額	収入	2,216	運営費交付金	767	補助金	1,315	自己収入	47	受託研究等事業収入	49	目的積立金取崩	38	支出	2,216	運営費事業	882	人件費	519	業務経費	172	一般管理費	191	施設整備費	1,285	受託事業費	49	<table><tr><th>区分</th><th>決算</th><th>差額(決算－予算)－</th></tr><tr><td>収入</td><td>2,266</td><td>50</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>785</td><td>18</td></tr><tr><td> 補助金</td><td>1,311</td><td>△4</td></tr><tr><td> 自己収入</td><td>55</td><td>8</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>83</td><td>34</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩</td><td>32</td><td>△6</td></tr><tr><td> 寄附金収入</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>支出</td><td>2,238</td><td>22</td></tr><tr><td> 運営費事業</td><td>873</td><td>△9</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>536</td><td>17</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>174</td><td>2</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>163</td><td>△28</td></tr><tr><td> 施設整備費</td><td>1,282</td><td>△3</td></tr><tr><td> 受託事業費</td><td>83</td><td>34</td></tr><tr><td> 寄附金事業</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	区分	決算	差額(決算－予算)－	収入	2,266	50	運営費交付金	785	18	補助金	1,311	△4	自己収入	55	8	受託研究等事業収入	83	34	目的積立金取崩	32	△6	寄附金収入	0	0	支出	2,238	22	運営費事業	873	△9	人件費	536	17	業務経費	174	2	一般管理費	163	△28	施設整備費	1,282	△3	受託事業費	83	34	寄附金事業	0	0
区分	金額																																																																																																												
収入	4,728																																																																																																												
運営費交付金	3,807																																																																																																												
補助金	191																																																																																																												
自己収入	235																																																																																																												
受託研究等事業収入	386																																																																																																												
目的積立金取崩収入	109																																																																																																												
支出	4,728																																																																																																												
運営費事業	4,296																																																																																																												
人件費	2,582																																																																																																												
業務経費	879																																																																																																												
一般管理費	835																																																																																																												
施設整備費	46																																																																																																												
受託事業費	386																																																																																																												
区分	金額																																																																																																												
収入	2,216																																																																																																												
運営費交付金	767																																																																																																												
補助金	1,315																																																																																																												
自己収入	47																																																																																																												
受託研究等事業収入	49																																																																																																												
目的積立金取崩	38																																																																																																												
支出	2,216																																																																																																												
運営費事業	882																																																																																																												
人件費	519																																																																																																												
業務経費	172																																																																																																												
一般管理費	191																																																																																																												
施設整備費	1,285																																																																																																												
受託事業費	49																																																																																																												
区分	決算	差額(決算－予算)－																																																																																																											
収入	2,266	50																																																																																																											
運営費交付金	785	18																																																																																																											
補助金	1,311	△4																																																																																																											
自己収入	55	8																																																																																																											
受託研究等事業収入	83	34																																																																																																											
目的積立金取崩	32	△6																																																																																																											
寄附金収入	0	0																																																																																																											
支出	2,238	22																																																																																																											
運営費事業	873	△9																																																																																																											
人件費	536	17																																																																																																											
業務経費	174	2																																																																																																											
一般管理費	163	△28																																																																																																											
施設整備費	1,282	△3																																																																																																											
受託事業費	83	34																																																																																																											
寄附金事業	0	0																																																																																																											

3 収支計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																																																																																																																																																																
平成 28～32 年度 収支計画 (単位：百万円)	平成 29 年度 収支計画 (単位：百万円)	平成 29 年度 収支実績 (単位：百万円)	—	—																																																																																																																																																																																																	
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>5,304</td></tr><tr><td> 経常費用</td><td>5,304</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>3,201</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>2,582</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>619</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>880</td></tr><tr><td> 受託事業等</td><td>386</td></tr><tr><td> 財務費用</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>837</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>5,195</td></tr><tr><td> 経常収益</td><td>5,195</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>3,692</td></tr><tr><td> 自己収益</td><td>235</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>45</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収益</td><td>386</td></tr><tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>837</td></tr><tr><td> 臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>純益</td><td>△109</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>109</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額				費用の部	5,304	経常費用	5,304	業務費	3,201	人件費	2,582	業務経費	619	一般管理費	880	受託事業等	386	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	837	臨時損失	0	収入の部	5,195	経常収益	5,195	運営費交付金収益	3,692	自己収益	235	補助金等収益	45	受託研究等事業収益	386	財務収益	0	雑益	0	資産見返運営費交付金等戻入	837	臨時利益	0	純益	△109	目的積立金取崩	109	総利益	0	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>2,383</td></tr><tr><td> 経常費用</td><td>2,383</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>710</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>519</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>191</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>1,457</td></tr><tr><td> 受託事業等</td><td>49</td></tr><tr><td> 財務費用</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>167</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>2,345</td></tr><tr><td> 経常収益</td><td>2,345</td></tr><tr><td> 運営交付金</td><td>767</td></tr><tr><td> 自己収益</td><td>47</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>1,315</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収益</td><td>49</td></tr><tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返運営費交付金戻入</td><td>40</td></tr><tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>108</td></tr><tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>1</td></tr><tr><td> 資産見返目的積立金戻入</td><td>18</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△38</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>38</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	費用の部	2,383	経常費用	2,383	業務費	710	人件費	519	業務経費	191	一般管理費	1,457	受託事業等	49	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	167	収益の部	2,345	経常収益	2,345	運営交付金	767	自己収益	47	補助金等収益	1,315	受託研究等事業収益	49	財務収益	0	雑益	0	資産見返運営費交付金戻入	40	資産見返補助金等戻入	108	資産見返寄附金戻入	1	資産見返目的積立金戻入	18	純利益	△38	目的積立金取崩	38	総利益	0	<table><tr><th>区分</th><th>実績</th><th>差額(実績－計画)</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>1,043</td><td>△1,340</td></tr><tr><td> 経常費用</td><td>1,043</td><td>△1,340</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>657</td><td>△53</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>536</td><td>17</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>121</td><td>△70</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>190</td><td>△1,267</td></tr><tr><td> 受託事業費</td><td>83</td><td>34</td></tr><tr><td> 財務費用</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑損</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>113</td><td>△54</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>1,043</td><td>△1,302</td></tr><tr><td> 経常収益</td><td>1,043</td><td>△1,302</td></tr><tr><td> 運営交付金</td><td>764</td><td>△3</td></tr><tr><td> 自己収益</td><td>49</td><td>2</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>54</td><td>△1,261</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収益</td><td>57</td><td>8</td></tr><tr><td> 財務収益</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> 寄附金収益</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td> 資産見返運営費交付金戻入</td><td>19</td><td>△21</td></tr><tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>81</td><td>△27</td></tr><tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td> 資産見返物品受 贈額戻入</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返目的積立金戻入</td><td>12</td><td>△6</td></tr><tr><td> 臨時収益</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△1</td><td>37</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>30</td><td>△8</td></tr><tr><td>総利益</td><td>29</td><td>29</td></tr></table>	区分	実績	差額(実績－計画)	費用の部	1,043	△1,340	経常費用	1,043	△1,340	業務費	657	△53	人件費	536	17	業務経費	121	△70	一般管理費	190	△1,267	受託事業費	83	34	財務費用	0	0	雑損	0	0	減価償却費	113	△54	臨時損失	0	0	収益の部	1,043	△1,302	経常収益	1,043	△1,302	運営交付金	764	△3	自己収益	49	2	補助金等収益	54	△1,261	受託研究等事業収益	57	8	財務収益	0	0	寄附金収益	0	0	雑益	7	7	資産見返運営費交付金戻入	19	△21	資産見返補助金等戻入	81	△27	資産見返寄附金戻入	0	1	資産見返物品受 贈額戻入	0	0	資産見返目的積立金戻入	12	△6	臨時収益	0	0	純利益	△1	37	目的積立金取崩	30	△8	総利益	29	29
区分	金額																																																																																																																																																																																																				
費用の部	5,304																																																																																																																																																																																																				
経常費用	5,304																																																																																																																																																																																																				
業務費	3,201																																																																																																																																																																																																				
人件費	2,582																																																																																																																																																																																																				
業務経費	619																																																																																																																																																																																																				
一般管理費	880																																																																																																																																																																																																				
受託事業等	386																																																																																																																																																																																																				
財務費用	0																																																																																																																																																																																																				
雑損	0																																																																																																																																																																																																				
減価償却費	837																																																																																																																																																																																																				
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																				
収入の部	5,195																																																																																																																																																																																																				
経常収益	5,195																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収益	3,692																																																																																																																																																																																																				
自己収益	235																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益	45																																																																																																																																																																																																				
受託研究等事業収益	386																																																																																																																																																																																																				
財務収益	0																																																																																																																																																																																																				
雑益	0																																																																																																																																																																																																				
資産見返運営費交付金等戻入	837																																																																																																																																																																																																				
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																				
純益	△109																																																																																																																																																																																																				
目的積立金取崩	109																																																																																																																																																																																																				
総利益	0																																																																																																																																																																																																				
区分	金額																																																																																																																																																																																																				
費用の部	2,383																																																																																																																																																																																																				
経常費用	2,383																																																																																																																																																																																																				
業務費	710																																																																																																																																																																																																				
人件費	519																																																																																																																																																																																																				
業務経費	191																																																																																																																																																																																																				
一般管理費	1,457																																																																																																																																																																																																				
受託事業等	49																																																																																																																																																																																																				
財務費用	0																																																																																																																																																																																																				
雑損	0																																																																																																																																																																																																				
減価償却費	167																																																																																																																																																																																																				
収益の部	2,345																																																																																																																																																																																																				
経常収益	2,345																																																																																																																																																																																																				
運営交付金	767																																																																																																																																																																																																				
自己収益	47																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益	1,315																																																																																																																																																																																																				
受託研究等事業収益	49																																																																																																																																																																																																				
財務収益	0																																																																																																																																																																																																				
雑益	0																																																																																																																																																																																																				
資産見返運営費交付金戻入	40																																																																																																																																																																																																				
資産見返補助金等戻入	108																																																																																																																																																																																																				
資産見返寄附金戻入	1																																																																																																																																																																																																				
資産見返目的積立金戻入	18																																																																																																																																																																																																				
純利益	△38																																																																																																																																																																																																				
目的積立金取崩	38																																																																																																																																																																																																				
総利益	0																																																																																																																																																																																																				
区分	実績	差額(実績－計画)																																																																																																																																																																																																			
費用の部	1,043	△1,340																																																																																																																																																																																																			
経常費用	1,043	△1,340																																																																																																																																																																																																			
業務費	657	△53																																																																																																																																																																																																			
人件費	536	17																																																																																																																																																																																																			
業務経費	121	△70																																																																																																																																																																																																			
一般管理費	190	△1,267																																																																																																																																																																																																			
受託事業費	83	34																																																																																																																																																																																																			
財務費用	0	0																																																																																																																																																																																																			
雑損	0	0																																																																																																																																																																																																			
減価償却費	113	△54																																																																																																																																																																																																			
臨時損失	0	0																																																																																																																																																																																																			
収益の部	1,043	△1,302																																																																																																																																																																																																			
経常収益	1,043	△1,302																																																																																																																																																																																																			
運営交付金	764	△3																																																																																																																																																																																																			
自己収益	49	2																																																																																																																																																																																																			
補助金等収益	54	△1,261																																																																																																																																																																																																			
受託研究等事業収益	57	8																																																																																																																																																																																																			
財務収益	0	0																																																																																																																																																																																																			
寄附金収益	0	0																																																																																																																																																																																																			
雑益	7	7																																																																																																																																																																																																			
資産見返運営費交付金戻入	19	△21																																																																																																																																																																																																			
資産見返補助金等戻入	81	△27																																																																																																																																																																																																			
資産見返寄附金戻入	0	1																																																																																																																																																																																																			
資産見返物品受 贈額戻入	0	0																																																																																																																																																																																																			
資産見返目的積立金戻入	12	△6																																																																																																																																																																																																			
臨時収益	0	0																																																																																																																																																																																																			
純利益	△1	37																																																																																																																																																																																																			
目的積立金取崩	30	△8																																																																																																																																																																																																			
総利益	29	29																																																																																																																																																																																																			

4 資金計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項		
平成 28～32 年度 資金計画 (単位：百万円)	平成 29 年度 資金計画 (単位：百万円)	平成 29 年度 資金計画 (単位：百万円)	—	—			
区分	金額	区分				実績	差額 (実績－計画)
資金支出	4,728	資金支出				2,225	9
業務活動による支出	4,464	業務活動による支出				918	△4
投資活動による支出	264	投資活動による支出				1,307	13
財務活動による支出	0	財務活動による支出				0	0
次期中期目標への繰越金	0	次期中期目標への繰越金				0	0
資金収入	4,728	資金収入				0	0
業務活動による収入	4,619	設立団体納付金支出				0	0
運営費交付金による収入	3,807	資金収入				2,290	74
補助金による収入	191	業務活動による収入				2,290	112
依頼試験及び機器貸付等による収入	235	運営費交付金による収入				785	18
受託研究等による収入	386	補助金による収入				1,399	84
投資活動による収入	0	寄附金収入				0	0
財務活動による収入	0	依頼試験及び機器貸付等による収入				49	2
前期中期目標からの繰越	109	受託研究等による収入	57	8			
		目的積立金取崩収入	0	△38			
		投資活動による収入	0	0			
		財務活動による収入	0	0			
		資金増加額	65	65			

V 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
V 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 230百万円 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により、緊急に支出を要する必要が生じた際に借入することが想定される。	VI 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 230百万円(中期計画における承認額) 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故等の発生により、緊急に支出が必要となる経費として借入れすることを想定します。	借入実績なし	—	—	

VI 重要な財産の譲渡・担保計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
VI 重要な財産の譲渡・担保計画 なし	VII 重要な財産の譲渡・担保計画 なし	実績なし	—	—	

VII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
VII 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化並びに人材育成及び施設設備の改善に充当する。	VIII 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、目的積立金に造成し、企業支援の充実強化、人材育成及び施設設備の改善に充当します。	・目的積立金 31,871 千円を取り崩し、依頼試験や機器貸出を補助する研究スタッフの任用、緊急を要する施設修繕等に充当	—	—	

Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する重要事項

1 試験研究機器の整備・活用

中期目標 戦略的な研究開発の推進や企業等のニーズに合致した良質なサービスを継続して提供するため、適切な試験研究機器の管理及び活用を行うとともに、計画的な整備に努める。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項															
中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のため、備品導入計画に基づく試験研究機器の新規導入及び更新を行うとともに、適切な維持管理・修繕のために必要な予算を確保する。 試験研究機器の整備に当たっては、国等による補助金の獲得や幅広い外部資金の活用等によって資金を確保する。	本事業計画の達成及び技術ロードマップの推進のため、必要な試験研究機器の新規導入及び更新を行うとともに、適切な維持管理に努めます。 【取組項目】 ①試験研究機器の新規導入・更新 ・新たな開放型研究拠点に必要な、IoT・ロボット開発機能、電子機器の設計・試作・評価機能、新素材開発・評価機能に係る試験研究機器の新規導入 ・備品導入計画に基づく試験研究機器の新規導入・更新 ・整備にあたって J K A 補助金等の活用・確保 ②試験研究機器の維持管理 ・試験研究設備機器の現況調査（実査）、整理の実施 ・試験研究機器の適切な維持管理・修繕	○主要試験研究機器の導入整備 ・「ものづくりイノベーションセンター」関係：電子ビーム積層装置、レーザ複合加工装置、EMI 自動測定システムほか 6 点（内閣府 地方創生拠点整備交付金、総額 364,613 千円） ・複合環境試験装置の整備（（公財）J K A 補助金、49,032 千円） ○老朽化した試験研究機器の整理（譲渡、廃棄） ・小型恒温恒湿機ほか 50 台 【自己評価理由】 ・内閣府の地方創生拠点整備交付金を活用し、「ものづくりイノベーションセンター」が機能するために必要な機器を整備しました。 ・機器の状態、使用頻度及び修理優先度を勘案しながら保守点検に努めました。 ・J K A 補助については、前年度を上回る補助金を確保できました。	A		試験研究機器の導入状況 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>J K A 補助金</td><td>35,100</td><td>49,032</td></tr><tr><td>地方創生拠点整備交付金</td><td>-</td><td>364,613</td></tr><tr><td>その他</td><td>9,302</td><td>3,261</td></tr><tr><td>計</td><td>44,402</td><td>416,906</td></tr></table>		H28	H29	J K A 補助金	35,100	49,032	地方創生拠点整備交付金	-	364,613	その他	9,302	3,261	計	44,402	416,906
	H28	H29																		
J K A 補助金	35,100	49,032																		
地方創生拠点整備交付金	-	364,613																		
その他	9,302	3,261																		
計	44,402	416,906																		

2 施設・設備の計画的な修繕・整備

中期目標 施設・設備の老朽化を踏まえ、サービスを安定的に継続できるよう、計画的に修繕や更新を行う。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
老朽化した施設・設備の修繕や整備にあたっては、中長期の対応計画を策定し、計画的に修繕や整備に取り組む。 また、施設・設備の適法・適正な管理のために必要とされる法定資格取得者を計画的に育成・確保する。	サービスを安定的に継続できるよう、施設・設備の計画的な修繕や整備に努めます。 【取組項目】 ①施設・設備の計画的な修繕・整備 ・新たな開放型研究拠点となる施設（建屋）の整備 ・修繕・整備計画に基づく施設・設備の計画的な修繕・整備 ②法定資格取得者の育成・確保 ・施設・設備の適法・適正な管理のために必要とされる法定資格取得者の計画的育成・確保	①施設・設備の計画的な修繕・整備 ・「ものづくりイノベーションセンター」の整備：878,339 千円 ・運営費交付金による小規模修繕：8,054 千円 ・目的積立金による中規模修繕：7 件、6,898 千円 本館ボイラー室内暖房用膨張タンク更新工事(1,620 千円)、水中ポンプ及び給水装置更新工事(3,434 千円)、本館 1 階共同試験室シールドルーム（環境試験装置）撤去工事(594 千円)ほか 4 件 ・設備整備補助金による大規模修繕：4 件、41,537 千円 財務会計システム等及びネットワーク機器更新（34,020 千円）、本館 1 階コミュニケーションプラザ等照明改修（5,486 千円）、水中ポンプ更新工事（2,030 千円） ②法定資格取得者の育成・確保 ・労働安全衛生体制整備に係る資格取得・講習受講（再掲）7 講座、10 人受講 【自己評価理由】 ・内閣府の地方創生拠点整備交付金を活用し、「ものづくりイノベーションセンター」の建屋を整備しました。 ・既存の施設・設備について、中長期の修繕計画に基づき計画的な修繕・整備を実施しました。	A		

3 人事に関する計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のために、所要の定数の確保、特に専門性の高い人材の確保を計画的に進める。 さらに「人材育成ビジョン」に基づき、研修等を通じた研究員等の資質・能力の向上を図るなど効果的かつ効率的な人的資源の配分を行う。	専門性の高い人材の確保のため、「人材育成ビジョン」に基づき、研修等を通じた研究員等の資質・能力の向上を図るなど効果的かつ効率的な人的資源配分に努めます。 【取組項目】 ①効果的・効率的な人的資源配分 ・中長期の採用計画に係る専門分野等の検討 ②研究員等の資質・能力の向上 ・中小企業大学校研修派遣や公募型職員研修派遣等の実施	○所要定数の確保・専門人材の確保 ・食品工学分野において高い専門性を有する職員を確保するため、平成 30 年 4 月の採用に向けた選考手続きを実施 ・総務部門における高い専門性を有する県〇 B 職員を継続任用 ・顧問の委嘱継続、再任用職員 5 名の継続任用等により専門知識・技術や経験の円滑な継承を推進 ○研究員等の資質・能力の向上 ・職員の能力開発や中小企業経営・地域経済活性化等の支援業務能力向上のため、中小企業大学校東京校及び仙台校で開催された研修に派遣（再掲） 基礎研修 2 研修・4 人 専門研修 2 研修・2 人 ・公募型職員研修として、前期・後期の 2 回所内公募を行い、派遣職員を決定。22 講座に延べ 22 名を派遣（再掲） ・県能力開発研修の基本研修については、県職員と同様の基準による受講派遣を行い、業務遂行能力や職位にふさわしい能力の向上等を図った。 【自己評価理由】 ・所要の定数を確保し、研究員の資質向上に取り組むとともに、効果的な人的資源の配分を行いました。	A		基本研修：中堅職員研修（3 人）、採用 3 年目職員研修（3 人）